

掛川市の財務報告書

(普通会計：令和2年度決算分)

令和3年10月
掛川市財政課



目 次

1 市の会計への発生主義導入について	1
2 発生主義を導入する理由とメリット	1
3 財務書類の内容	
(1)財務書類の作成	2
(2)財務書類の体系	2
【市の会計における発生主義及び複式簿記のイメージ】	3
(3)財務書類の相関図	4
(4)作成基準日	4
(5)対象となる会計の範囲	4
4 令和2年度決算における財務書類の内容	
(1)貸借対照表 BS	6
(2)行政コスト計算書 PL	8
(3)純資産変動計算書 NW	9
(4)資金収支計算書 CF	10
【4表の分かりやすい相関図】	11
【資金収支計算書を一般家庭の家計簿に置き換えたら】	12

5 財務書類の分析

【分析の視点・指標】	13
(1) 将来世代に残る資産はどれくらいあるのか ～資産形成度～	
① 市民一人当たり資産額	14
② 有形固定資産の行政目的別割合	14
③ 歳入額対資産比率	15
④ 資産老朽化比率（有形固定資産減価償却率）	15
⑤ 資産更新準備率	16
(2) 将来世代と現世代との負担の分担は適切か ～世代間公平性～	
① 純資産比率	17
② 安全比率（実質純資産比率）	17
③ 将来世代負担比率	18
(3) どれくらい借金があるか ～持続可能性～	
① 市民一人当たり負債額	19
② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）	19
③ 債務償還可能年数	20
④ 流動比率	20
(4) 行政サービスは効率的に提供されているか ～効率性～	
① 市民一人当たり純経常行政コスト	21
② 性質別純経常行政コストの構成比	21
③ 行政コスト対公共資産比率	22

(5) 財政の弾力性、受益者負担はどうなっているか ～弾力性・自律性～	
① 行政コスト対税収等比率	23
② 受益者負担率	23
(6) 分析から分かる主な事項	24
6 今後の取り組み	24
【財務諸表】	25
【参考資料】	29

1 市の会計に発生主義を導入しています

市の会計を、発生主義及び複式簿記の考え方で経理し、市単体及び関係諸団体等も含む連結ベースで、

①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書

の4表で構成される「地方公共団体財務諸表」を作成し、より総合的な財務情報の説明、より詳細なコスト情報に基づく財政マネジメント力の向上及び財政の効率化及び適正化を推進します。

2 発生主義を導入した理由とメリット

現在の市の会計制度は、現金の収支という事実の一面について記録する「現金主義・単式主義会計」となっています。

これは税金の配分を「予算」という形で議会の議決を通して議会の統制に置き、予算の適正・確実な執行の観点から現金の授受の事実を重視してきたためです。

しかし、次の新しい時代に向かって、本市が基礎自治体として地方自治や地方分権の動きにしっかりと対応していくためには新たな自治体経営への転換が必要であり、そのために必要な取組の一つとして、平成28年度から、財政運営への発生主義及び複式簿記の導入を行っています。

これにより現金主義による予算・決算を補完し、フルコスト、行政負担の新たな捉え方、将来費用など今までに見えなかった情報を把握することで、財政マネジメントの充実・発展を図ることができます。また、内外に分かりやすい財務情報の開示・共有を進めることで、財政に関する理解促進と将来に渡る安定的な財政運営基盤を市民協働で構築していきます。

3 財務書類の内容

(1) 財務書類の作成

貸借対照表の作成初年度に全ての固定資産の洗い出し及び再評価を行い、財務書類を作成しています。

項目	内容
1 固定資産の算定方法 (初年度の残高)	現存する固定資産を全てリストアップし、公正価値により評価
2 固定資産の算定方法 (継続作成時)	発生主義的な整理方法で固定資産情報を作成
3 固定資産の範囲	全ての固定資産を網羅
4 台帳整備	開始貸借対照表を作成し、継続的に更新

(2) 財務書類の体系

貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の財務4表で構成されています。

①貸借対照表 (BS)

- ・基準日(3月31日)における市(市民)の「資産」、「負債」、「純資産」の状況が分かります。

②行政コスト計算書 (PL)

- ・会計期間中(1年間)の行政活動にいくら費用をかけ、その財源は何かが分かります。

③純資産変動計算書 (NW)

- ・会計期間中(1年間)の純資産に影響を与える変動要因が分かります。

④資金収支計算書 (CF)

- ・資金をどのように集め、何に使ったかが分かります。

(現金の変動を表すもので、現在の市の予算書・決算書に一番近い書類)

市の会計における発生主義及び複式簿記のイメージ

現在の「一般会計」や「特別会計」に発生主義を取り入れて、今までに見えなかった情報を把握することで、財政マネジメントの充実・発展を図ります。

【従来の一般会計・特別会計】



【より充実した一般会計や特別会計の決算状況把握】



資金収支計算書 (CF)

- お金を「どうやって集め」「何に使ったか」が分かります



現金の変動を表すもので、現在の市の決算書に一番近いものです

貸借対照表 (BS)

- 基準日における「資産」「負債」「純資産」が分かります



市（市民）が持つ全ての資産や負債の状況を表したものです

行政コスト計算書 (PL)

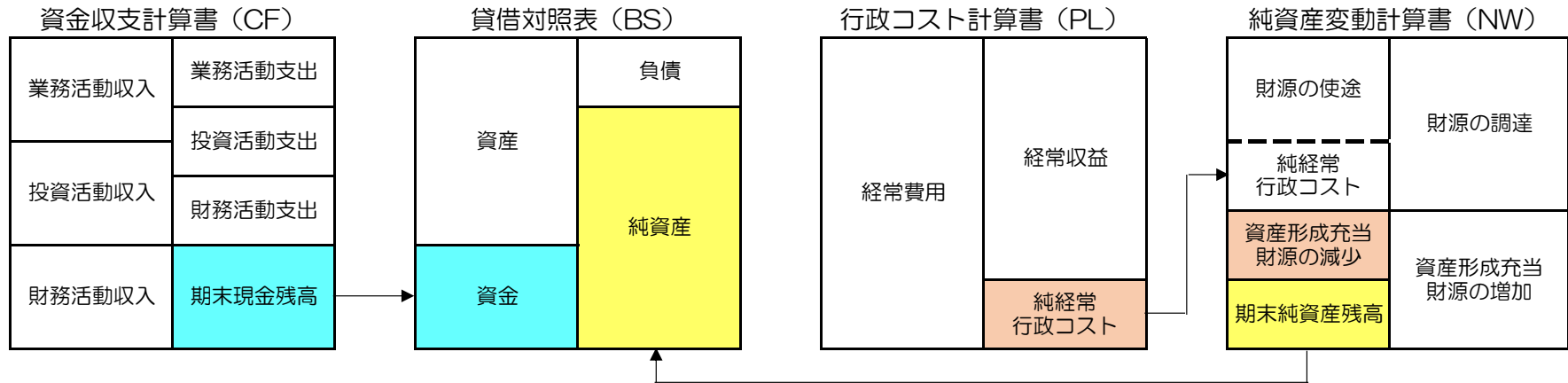
- どの事業に「いくら経費をかけ」「その財源は何か」が分かります

純資産変動計算書 (NW)

- 純資産に影響を与える1年間の変動要因が分かります

CF : Cash flow statement
BS : Balance sheet
PL : Profit and loss statement
NW : Net worth matrix

(3) 財務書類の相関図



(4) 作成基準日

会計年度末（令和3年3月31日）としています。ただし、出納整理期間中（4月1日から5月31日）における現金の受け払い等を終了した後の金額をもって、会計年度末の金額としています。

(5) 対象となる会計の範囲

一般会計、特別会計、企業会計のほか、本市の関与及び財政支援の下で本市の事務事業と密接な関連を有する業務を行っている一部事務組合、広域連合、公社、第三セクター及び出資法人などを対象としています。

行政サービスはこれらの関係団体との連携によって実施されていますので、市と関係団体を一つの行政サービス実施主体として捉え、公的資金等によって形成された資産の状況、そのための財源とされた負債・純資産の状況、行政サービスの提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが目的です。

なお、本報告書は、普通会計を対象として作成しています。

【用語解説】

一般会計	福祉、ごみ処理、学校、道路、公園、消防など市民生活に広く行われる事業に必要な収支を管理する会計	一部事務組合	ごみ処理場など複数の市や町が行政サービスの一部を共同で実施することを目的として設置された組織
特別会計	国民健康保険や介護保険など特定の事業を実施するために、一般会計とは別に管理することが適切と判断された会計	公社	公共用地の買収・造成など公共的事业を実施するために設立された法人（市から出資、補助、債務保証などを受ける）
企業会計	上下水道事業など民間企業と同じように、利用者から料金を徴収し、事業で収入を得て必要経費を賄う事業を管理する会計	第三セクター	市と民間企業の共同出資で設立された事業体（公共的事业に民間活力を活用する方法の一つ）

会計の名称	区分	一般会計	普通会計	全体会計	連結会計	備考
1 一般会計	一般会計	○	○	○	○	
2 公共用地取得特別会計	特別会計		○	○	○	
3 掛川駅周辺施設管理特別会計	〃		○	○	○	
4 国民健康保険特別会計	〃			○	○	
5 後期高齢者医療保険特別会計	〃			○	○	
6 介護保険特別会計	〃			○	○	
7 大坂・土方工業用地整備事業特別会計	〃			○	○	
8 水道事業会計	企業会計			○	○	
9 簡易水道事業会計	〃			○	○	
10 公共下水道事業会計	〃			○	○	
11 農業集落排水事業会計	〃			○	○	
12 浄化槽市町村設置推進事業会計	〃			○	○	
13 掛川市・菊川市衛生施設組合	一部事務組合				○	ごみ処理施設
14 小笠老人ホーム施設組合	〃				○	老人ホーム
15 掛川市・袋井市病院企業団	〃				○	総合病院
16 東遠工業用水道企業団	〃				○	工業用水の供給
17 東遠学園組合	〃				○	知的障がい者施設
18 東遠地区聖苑組合	〃				○	火葬場
19 東遠広域施設組合	〃				○	し尿処理施設
20 中東遠看護専門学校組合	〃				○	看護専門学校
21 太田川原野谷川治水水防組合	〃				○	水防及び河川改良事業
22 静岡県大井川広域水道企業団	〃				○	上水道の供給
23 静岡県後期高齢者医療広域連合	広域連合				○	後期高齢者医療保険事業
24 静岡県地方税滞納整理機構	〃				○	地方税滞納整理事業
25 掛川市土地開発公社	公社				○	公共用地の先行取得・造成
26 (公財)掛川市文化財団	第三セクター等				○	文化施設の管理
27 (一財)小笠掛川勤労者福祉サービスセンター	〃				○	勤労者の福利厚生事業
28 かけがわ街づくり株式会社	〃				○	都市観光開発、駐車場運営など（市出資率50.3%）
29 株式会社これっしか処	〃				○	物産及び地場産品の販売（市出資率66.2%）
30 株式会社森の都ならここ	〃				○	キャンプ場、温泉施設の運営（市出資率50.0%）
31 株式会社大東マリーナ	〃				○	ヨット、小型艇などの港の管理（市出資率74.2%）
32 (福)掛川市社会福祉協議会	〃				○	地域福祉事業
33 (一社)中東遠タスクフォースセンター	〃				○	地元企業支援、高齢者雇用促進など
34 かけがわ報徳パワー株式会社	〃				○	小売電気事業等（市出資率33.4%）

4 令和2年度決算における財務書類の内容

(1)貸借対照表 B S

(単位：千円)

科目	R 1 年度	R 2 年度	R 1→R 2 増減	科目	R 1 年度	R 2 年度	R 1→R 2 増減
資産の部				負債の部			
1 固定資産	227,843,175	224,625,193	△ 3,217,982	1 固定負債	46,761,180	46,851,123	89,943
(1)有形固定資産	215,931,465	212,648,431	△ 3,283,034	うち地方債等	39,957,301	39,950,765	△ 6,536
うち事業用資産(減価償却累計額を除く)	98,495,895	96,941,861	△ 1,554,034	うち退職手当引当金	6,081,024	5,908,303	△ 172,721
うちインフラ資産(減価償却累計額を除く)	115,256,049	113,738,494	△ 1,517,555	2 流動負債	5,810,855	5,683,778	△ 127,077
うち物品(減価償却累計額を除く)	2,179,521	1,968,076	△ 211,445	うち1年内償還予定地方債等	5,002,303	4,804,145	△ 198,158
(2)無形固定資産	210,137	210,793	656	うち未払金	0	0	0
(3)投資その他の資産	11,701,573	11,765,969	64,396	うち賞与等引当金	448,441	482,770	34,329
うち投資及び出資金	7,147,552	7,157,552	10,000	負債合計	52,572,035	52,534,901	△ 37,134
うち長期延滞債権	490,057	464,376	△ 25,681	純資産の部			
うち長期貸付金	7,830	13,200	5,370	純資産合計	181,405,813	177,617,697	△ 3,788,116
うち基金（財政調整基金以外）	4,128,704	4,193,189	64,485				
2 流動資産	6,134,673	5,527,405	△ 607,268				
うち現金預金	2,237,548	2,410,400	172,852				
うち未収金	159,361	375,000	215,639				
うち短期貸付金	0	0	0				
うち基金（財政調整基金等）	3,740,114	2,744,681	△ 995,433				
3 繰延資産	0	0	0				
資産合計	233,977,848	230,152,598	△ 3,825,250	負債・純資産合計	233,977,848	230,152,598	△ 3,825,250

【主な用語解説】

- | | |
|--|------------------------------------|
| ①事業用資産・・・総務省基準で現金化が可能とされた資産（例：庁舎、学校、総合体育館） | ⑧現金預金・・・繰越金及び3か月以内の預金など |
| ②インフラ資産・・・総務省基準で現金化が不可能とされた資産（例：道路、公園、下水道） | ⑨未収金・・・現年調定現年収入未済の収益及び財源 |
| ③物品・・・原則、取得価額または見積価額50万円以上の物品（美術品は300万円以上） | ⑩短期貸付金・・・貸付金のうち翌年度に償還期限が到来するもの |
| ④投資及び出資金・・・有価証券、出資金など（例：かけがわ報徳パワー出資金） | ⑪地方債等・・・地方債等のうち償還期間が1年を超えるもの |
| ⑤長期延滞債権・・・滞納繰越調停収入未済の収益及び財源 | ⑫退職手当引当金・・・特別職を含む全職員が退職した場合の退職金見込額 |
| ⑥長期貸付金・・・例：勤労者住宅建設資金貸付金、保育士等就職準備金貸付金 | ⑬未払金・・・金額が確定しているが支払いが済んでいないもの |
| ⑦基金（財政調整基金以外）・・・例：地震津波対策整備基金、地域福祉基金 | ⑭賞与引当金・・・基準日時点までに支払う職員の期末手当・勤勉手当など |

【総括】

令和2年度末現在の本市の資産総額は2,302億円です。前年度末は2,340億円で、比較すると38億円の減となっています。また、負債総額は526億円で、資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は1,776億円でした。前年度末は、負債総額が526億円、純資産額は1,814億円であり、比較すると負債総額が±0円、純資産額が38億円の減となっています。

資産のうち98%を占めるのは固定資産2,247億円で、その主な内訳は事業用資産969億円（42%）、インフラ資産1,137億円（49%）です。前年度末も同じく、資産（2,340億円）のうちの97%を固定資産（2,278億円）が占め、主な内訳についても事業用資産985億円（42%）、インフラ資産1,153億円（49%）と、割合の変化はほとんどなく推移しています。一方、負債総額のうち、資産形成のために発行した地方債等（長期分＋短期分）が占める割合は、448億円（85%）となっています。前年度末は450億円（86%）であり、金額は減少していますが割合にほとんど変化はありません。

また、負債総額が資産総額に占める割合は23%ですが、資金化が比較的容易と考えられ、負債の返済に充てることができる資産（基金＋現金預金＋未収金）は97億円（4%）ですので、相殺しても負債は残ることになります。

従って、引き続き、負債の主な要因である地方債現在高の削減を重要課題と位置づけ、取り組む必要があります。

【主な増減要因】（R1年度末 → R2年度末）

1. 事業用資産 △ 1,554,034千円減

- ・養護老人ホームききょう荘や生涯学習センター音響設備の改修工事、第二小学校学童保育所の耐震工事、GIGAスクール構想による市内小中学校の通信ネットワーク設備増設工事など、建物や建物の付属設備などの資産が増加する一方で、各資産の減価償却が進み、新規資産取得額と比較して当年度減価償却費が上回ったことにより、事業用資産総額でみると減少しています。

2. インフラ資産 △ 1,517,555千円減

- ・市道掛川駅梅橋線や長谷大池線、ゆうゆうパークなどの用地取得、海岸防災林整備事業に係る盛土工事（大淵3工区ほか）の完了のほか、市道掛川高瀬線の道路改良工事や三谷田橋の耐震補強工事など、新規着手の工事を建設仮勘定に計上したことに伴い資産が増加する一方で、各資産の減価償却が進み、新規資産取得額と比較して当年度減価償却費が上回ったことにより、事業用資産と同じく、インフラ資産も総額でみると減少しています。

3. 物品 △ 211,445千円減

- ・モコ掛川保育園の園舎や小中学校事務処理用パソコンの新規リース契約締結などにより資産が増加する一方で、各資産の減価償却が進み、新規資産取得額と比較して当年度減価償却費が上回ったことにより、物品総額でみると減少しています。

4. 流動資産 △ 607,268千円減

- ・令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響で市税収入や使用料収入が減少したことに伴い、GIGAスクール構想による児童生徒1人1台端末整備など多くの事業に、財政調整基金を取り崩すなどして対応したことにより、流動資産が減額となりました。

5. 地方債等（1年以内償還予定地方債等を含む） △ 204,694千円減
 ・償還額に対し借入額を低く抑えたことにより、地方債現在高は減少しています。

6. 純資産 △ 3,788,116千円減
 ・上記1～5の要因などにより、純資産額が減少しています。



(2) 行政コスト計算書 P L

(単位：千円、%)

科目	R 1 年度	構成比	R 2 年度	構成比	R 1 → R 2 増減
1 経常費用・・・A	42,811,472	100.0	58,257,084	100.0	15,445,612
(1)人件費（職員給与、賞与等引当金、退職手当引当金、議員報酬、非常勤賃金など）	7,132,506	16.7	6,962,789	11.9	△ 169,717
(2)物件費（職員旅費、業務委託費、施設管理費、消耗品費、備品購入費など）	7,346,516	17.2	8,667,994	14.9	1,321,478
(3)維持補修費（施設・設備などの機能維持に必要な修繕費など）	770,404	1.8	850,736	1.5	80,332
(4)減価償却費（一定の耐用年数に基づき計算された当年度中の資産価値減少額）	7,074,407	16.5	7,279,568	12.5	205,161
(5)補助金等（各種団体等への補助金など）	7,038,805	16.4	20,478,604	35.1	13,439,799
(6)社会保障給付費（児童手当、生活保護費、障がい者支援費、保険給付費など）	8,787,366	20.5	9,171,796	15.7	384,430
(7)他会計繰出金（国保、介護保険、下水道特別会計などへの繰出金）	4,058,463	9.5	4,017,600	6.9	△ 40,863
(8)支払利息、徴収不能引当金（地方債の償還利子、回収の見込みがないと見積もった債権の額）	326,018	0.8	267,037	0.5	△ 58,981
(9)その他	276,987	0.6	560,960	1.0	283,973
2 経常収益（使用料・手数料、負担金、財産貸付収入など）・・・B	2,062,462		1,898,944		△ 163,518
純経常行政コスト・・・B-A	40,749,010		56,358,140		15,609,130
3 臨時損失（資産除売却損）・・・C	236,576		283,132		46,556
4 臨時利益（資産売却益）・・・D	39,302		36,027		△ 3,275
純行政コスト・・・(B-A) + (D-C)	40,946,284		56,605,245		15,658,961

【総括】

令和2年度中の行政活動に要した経費（経常費用）は、583億円でした。前年度は428億円で、比較すると155億円の増となっています。また、その活動に伴う収入（経常収益）は19億円で、費用から収益を引いた純粋な行政コスト（純経常行政コスト）は564億円でした。前年度は、経常収益が21億円で、純経常行政コストは407億円であり、比較すると経常収益が2億円の減、純経常行政コストは157億円の増となっています。令和2年度については、新型コロナウイルス関連経費で多額の支出をしたため、前年度と比較し行政活動に要した経費が大きく増加しています。

経費（経常費用）を目的別の構成比でみると、補助金等が占める割合が35.1%と最も高く、次いで社会保障給付費15.7%、物件費14.9%の順となっています。令和2年度に関しては、新型コロナウイルス対策の各種補助金の影響により、補助金等が最も高い割合となっていますが、今後は、高齢化を背景に社会保障給付費、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計への繰出金などはますます増加しますので、この財源確保のため、経費構成の傾向に注意しながら、業務の効率化・生産性の向上により職員数の適正化を図るとともに、公共施設管理の合理化による物件費の削減や、使用料・手数料など受益者負担のあり方を見直す必要があります。

【主な増減要因】（R1年度 → R2年度）

1. 補助金等 13,439,799千円増

- ・主に、国民1人あたり一律10万円を支給する「特別定額給付金」や子育て世帯への臨時特別給付金、市内企業への応援給付金など、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるものに加え、よこすかぬくもりこども園の建設事業補助の増などにより、前年度と比べ大きく増加しています。

2. 物件費 1,321,478千円増

- ・主に、GIGAスクール構想による児童生徒1人1台端末整備の実施、新型コロナウイルス感染症対策のための抗原検査キットや医療資機材の整備、新たな災害対応スタイル構築のための防災資機材整備に加え、感染症対策用備品・消耗品などの購入に係る経費が多額となったため、補助金等と同じく前年度と比べ大きく増加しています。

3. 社会保障給付費 384,430千円増

- ・主に令和元年10月から始まった幼児教育無償化に伴う私立幼稚園等施設型給付費の増や、待機児童対策により保育所等の入所人数が増えたことによる保育所等運営費補助の増などによるものです。

(3)純資産変動計算書 NW

(単位：千円)

科目	R 1 年度	R2年度	R 1 →R2増減
1 前年度末純資産残高・・・A	184,153,742	181,405,813	△ 2,747,929
2 本年度純資産変動額・・・B	△ 2,747,929	△ 3,788,116	△ 1,040,187
(1)純経常費用（行政コスト計算書の純行政コスト）に支出した額	△ 40,946,284	△ 56,605,245	△ 15,658,961
(2)上記(1)のための財源（市税、地方交付税、地方譲与税、国県補助金など）	38,197,939	52,807,729	14,609,790
(3)有形固定資産等の増減額（事業用資産、インフラ資産、物品）	0	0	0
(4)貸付金・基金・出資金等の増減額	0	0	0
(5)無償所管換等（無償で譲渡または取得した固定資産の額）	0	0	0
(6)その他	416	9,400	8,984
3 本年度末純資産残高・・・A+B	181,405,813	177,617,697	△ 3,788,116

【総括】

令和2年度末の純資産残高は、1,776億円でした。前年度末の同残高は1,814億円であり、比較すると38億円の減となっています。

純資産を減少させるものは純行政コストのようなマイナス分です。マイナスが多ければ将来世代へ負担額を先送りしたことになり、プラスならば余剰額を将来に引き継いだこととなります。行政コスト計算書で分析したとおり、今後、社会保障関係経費が純経常費用を増加させます。一方でこの費用に充てる税収や国県補助金などの大幅増は難しいと考えられますので、人件費や物件費の増加を抑制する必要があります。

(4)資金収支計算書 CF

(単位：千円)

科目	R 1 年度	R 2 年度	R 1 → R 2 増減
1 前年度末資金残高・・・A	2,128,933	2,159,139	30,206
2 本年度資金収支額・・・B (C+D+E)	30,206	153,511	123,305
(1)業務活動収支・・・C (②－①) ※臨時収支を含む	3,397,059	2,184,185	△ 1,212,874
①支出（人件費、物件費、補助金、社会保障給付費など）	35,918,838	51,342,881	15,424,043
②収入（市税、地方交付税、地方譲与税、国県補助金、使用料及び手数料など）	39,315,897	53,527,066	14,211,169
(2)投資活動収支・・・D (②－①)	△ 2,592,706	△ 1,531,655	1,061,051
①支出（公共施設整備費、基金積立金、貸付金など）	5,585,788	5,485,833	△ 99,955
②収入（国県等補助金、基金取崩金、貸付金元金回収収入、資産売却収入など）	2,993,082	3,954,178	961,096
(3)財務活動収支・・・E (②－①)	△ 774,147	△ 499,019	275,128
①支出（地方債等償還費など）	5,344,847	5,306,627	△ 38,220
②収入（地方債発行収入など）	4,570,700	4,807,608	236,908
(4)比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0
3 本年度末資金残高・・・A+B	2,159,139	2,312,650	153,511

【総括】

令和2年度末の資金残高は23億1,265万円でした。前年度末の同残高は21億5,914万円であり、比較すると1億5,351万円の増となっています。

業務活動収支とは、基礎自治体が基本的な行政サービスを提供するため毎年度継続的に収入・支出するものです。今後、社会保障関係経費がますます増加する中でも黒字を保つため、人件費や物件費の増加を抑え、税の増収対策を進めるとともに、使用料・手数料などの受益者負担のあり方を見直す必要があります。

また、投資活動収支とは、道路や学校、公園などの公共資産形成のために収入・支出されるものです。投資のための支出額がその財源となった補助金や基金取崩額などの特定財源収入をどうしても上回ってしまいますが、より補助率の高い補助金の活用や様々な制度を活用できるような工夫を凝らすなど、収支差額を少なくするため、これまでも増して財源確保の意識を高く持つことが求められます。

そして、この表で最も注目すべき箇所は、業務活動収支と投資活動収支を合わせた基礎的財政収支（プライマリーバランス）です。令和2年度末現在、本市のプライマリーバランスは約6億5,000万円の黒字となっており、健全な財政運営が行われています。

今後、この黒字幅を大きくするため、経常費用の増加を抑え、財源確保に努めるとともに、地方交付税や補助金などの外部からの収入に依存しない自主財源比率の高い収入構造を構築する必要があります。



貸借対照表（バランスシート）

BS

市が保有する「資産」、借金など将来返済することになる「負債」、積み上げてきた「純資産」が表されています。

1 資産		2 負債	
市が所有している財産で、将来の世代に引き継ぐ社会資本や、将来現金化することが可能な財産の総額です。		市の借金、市職員の退職手当引当金、パソコンリース料など将来支出する必要がある債務の総額です。	
資産合計	2,302億円		526億円
(内訳)		(内訳)	
①有形固定資産	2,127億円	①固定負債	469億円
生涯学習センター、さんりーな学校、土地、公園、道路など		地方債、退職手当引当金、水道施設整備の長期前受金など	
②投資その他の資産	118億円	②流動負債	57億円
出資金、長期貸付金、目的基金長期延滞債権など		1年以内の償還予定地方債、賞与引当金、リース料など	
③流動資産	55億円	3 純資産	
(うち現金預金)	(23億1,265万円)	過去の世代が積み上げてきた資産で、将来に引き継ぐ正味価値の総額を表しています。	1,776億円
④その他	2億円		
ソフトウェア、物品など			
合計	2,302億円	合計	2,302億円

資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

CF

1年間の現金の増減と残高を示し、収支は3つの区分で表されています。

令和元年度末資金額	21億5,914万円
令和2年度収支	1億5,351万円
(内訳)	
①業務活動収支	21億8,419万円
支出：人件費、施設管理費、社会保障費など	
収入：市税、負担金、使用料・手数料など	
②投資活動収支	△15億3,166万円
支出：公共施設整備費、出資金・貸付金など	
収入：国県補助金、基金取崩金、資産売却など	
③財務活動収支	△4億9,902万円
支出：地方債等償還費など	
収入：地方債発行収入など	
令和2年度期末残高	23億1,265万円

行政コスト計算書

PL

1年間の経常的な活動費用その財源が表されています。

1 経常費用	583億円
(内訳)	
①人件費	70億円
職員給与、議員報酬、非常勤職員賃金など	
②物件費等	168億円
施設維持補修費、光熱水費、減価償却費など	
③移転費用	338億円
社会保障給付費、病院事業繰出金など	
④その他の業務費用	7億円
支払い利息など	
2 経常収益	19億円
使用料・手数料など	
純経常行政コスト	564億円
3 臨時収支	2億円
純行政コスト	566億円

純資産変動計算書

NW

1年間の純資産（正味財産）がどのように増減したかが表されています。

令和元年度末純資産額	1,814億円
令和2年度変動額	△38億円
(内訳)	
①純行政コスト	△566億円
②市税、地方交付税、国県補助金等	528億円
③無償所管換等その他	940万円
令和2年度末純資産残高	1,776億円

資金収支計算書を一般家庭の家計簿に置き換えしたら

資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

CF

（単位：円）

令和元年度末資金残高	2,159,139,099	令和元年度末の現金の残高
令和2年度資金収支額	153,511,358	令和2年度中の収支差額
業務活動収支	2,184,185,473	
業務収入	53,527,066,069	
市税等収入	28,954,659,897	税金や社会保険料
国県等補助金収入	22,681,587,399	国や県からの補助金など
使用料及び手数料収入	587,790,687	公共施設の使用料や証明書発行手数料
業務支出	51,059,869,611	
人件費支出	7,101,180,453	職員給与、退職金、議員報酬など
物件費等支出	9,503,337,326	光熱水費、物品購入費、施設管理費など
支払利息支出	226,521,379	借金の償還利子
補助金等支出	20,478,603,988	病院、環境資源ギャラリー、各種団体補助金など
社会保障費給付支出	9,171,796,470	児童手当、障がい者支援費、保険給付費など
他会計への繰出支出	4,017,599,521	国保、介護保険、下水道など特別会計への繰出金
その他の支出など	560,830,474	補償・補てん、公課費など
投資活動収支	△ 1,531,654,762	
投資活動収入	3,954,178,203	公共資産の売却や基金の取り崩しなど
投資活動支出	5,485,832,965	公共施設整備費、出資金、貸付金など
財務活動収支	△ 499,019,353	
財務活動収入	4,807,608,000	国や金融機関からの借入など
財務活動支出	5,306,627,353	借金の償還元金
令和2年度末資金残高	2,312,650,457	令和2年度末の現金の残高

一般家庭の会計簿（1年間）

◆総収入額約600万円の家庭

（単位：円）

区分	令和2年度	備考
収入	7,254,706	
貯金	248,063	
給料	3,326,592	
パート収入	67,531	
両親の年金	2,605,881	
車の下取り	454,294	
銀行からの借入	552,345	
支出	7,106,198	
食費	815,853	
光熱水費、浄化槽点検	1,091,836	
子ども・親戚への支援	2,814,362	
家族の医療費	1,053,745	
固定資産税、自動車税	64,434	
車の買い換え	630,266	
住宅ローンの返済	635,702	
令和2年度末貯金残高	148,508	収入－支出



1年間の総収入を約600万円と仮定し、資金収支計算書を約8,704分の1に置き換えて表しています。

5 財務書類の分析

財務書類データを次のような視点と指標を用いて分析します。

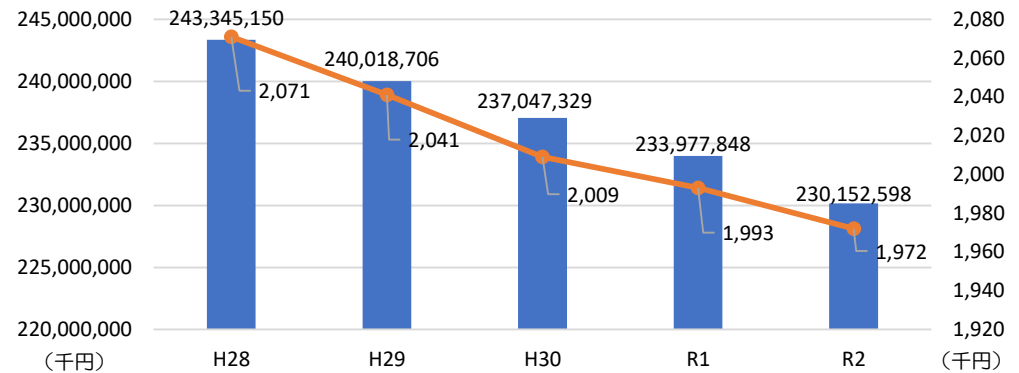
市民ニーズ (知りたいこと、知っておいたほうが良いこと)	分析の視点	財政状況を客観的に判断するための指標		計算式
		指標	参照する財務書類	
(1) 将来世代に残る資産はどれくらいあるか	資産形成度	① 市民一人当たり資産額	BS	資産合計÷住民基本台帳人口 (R3.3.31現在 116,687人)
		② 有形固定資産の行政目的別割合	BS	行政目的別有形固定資産額÷有形固定資産総額
		③ 歳入額対資産比率	BS、CF	資産合計÷(業務収入+臨時収入+投資活動収入+財務活動収入)
		④ 資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	BS	減価償却累計額÷(有形固定資産額－非償却資産額+減価償却累計額)
		⑤ 資産更新準備率	BS	(現金預金+財政調整基金)÷減価償却累計額
(2) 将来世代と現世代との負担の分担は適切か	世代間公平性	① 純資産比率	BS	純資産÷資産合計
		② 安全比率 (実質純資産比率)	BS	(純資産－インフラ資産)÷(資産合計－インフラ資産)
		③ 将来世代負担比率	BS	地方債等残高÷(有形固定資産+無形固定資産)
(3) どのくらい借金があるか	持続可能性	① 市民一人当たり負債額	BS	負債合計÷住民基本台帳人口 (R3.3.31現在 116,687人)
		② 基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	CF	業務活動収支+投資活動収支
		③ 債務償還可能年数	BS、CF	地方債等残高÷業務活動収支
		④ 流動比率	BS	流動資産÷流動負債
(4) 行政サービスは効率的に提供されているか	効率性	① 市民一人当たり純経常行政コスト	PL	純経常行政コスト÷住民基本台帳人口 (R3.3.31現在 116,687人)
		② 性質別純経常行政コストの構成比	PL	目的別コスト÷経常費用
		③ 行政コスト対公共資産比率	PL	経常費用÷(有形固定資産+無形固定資産)
(5) 財政の弾力性や受益者負担はどうなっているか	弾力性	① 行政コスト対税収等比率	PL、NW	純経常行政コスト÷(税収等+国県等補助金)
	自律性	② 受益者負担比率	PL	経常収益÷経常費用

(1) 将来世代に残る資産はどれくらいあるのか ～資産形成度～

※近隣市は袋井市、磐田市、菊川市、島田市の平均値

① 市民一人当たり資産額 【資産合計÷住民基本台帳人口】

説明	市の資産を市民一人ひとりに分配するといくらかになるかが分かります。 ※住民基本台帳人口：R3.3.31現在 116,687人
分析	市民一人当たりの資産額は約197万円で、市民一人当たりの負債額約45万円の約4倍以上ある計算です。引き続き将来世代に負担をかけないように、また、維持管理コストの負担を将来世代にかけないように留意しながら、適切な資産管理に取り組んでいきます。



区分	H28	H29	H30	R1	R2	R1 近隣市	平均的な値
一人当たり資産額	2,070,670円	2,040,889円	2,009,250円	1,993,286円	1,972,393円	1,962,262円	全国中間値 2,060,000円

② 有形固定資産の行政目的別割合 【行政目的別有形固定資産額÷有形固定資産総額】

説明	行政目的別社会資本の形成状況が分かるとともに、今後の資産整備の方向性を検討する際の参考となります。
分析	有形固定資産を行政目的別にみると、道路や橋梁など生活インフラの割合が最も高く、次いで学校などの教育施設となっています。これらの資産は老朽化が進んでいることから、公共施設マネジメントを確実に実行し、施設の総量や運営手法の見直し、長寿命化対策などの取り組みを進めていきます。

【主な内容】 生活インフラ：道路橋梁 教育：小学校、中学校 福祉：老人福祉センター

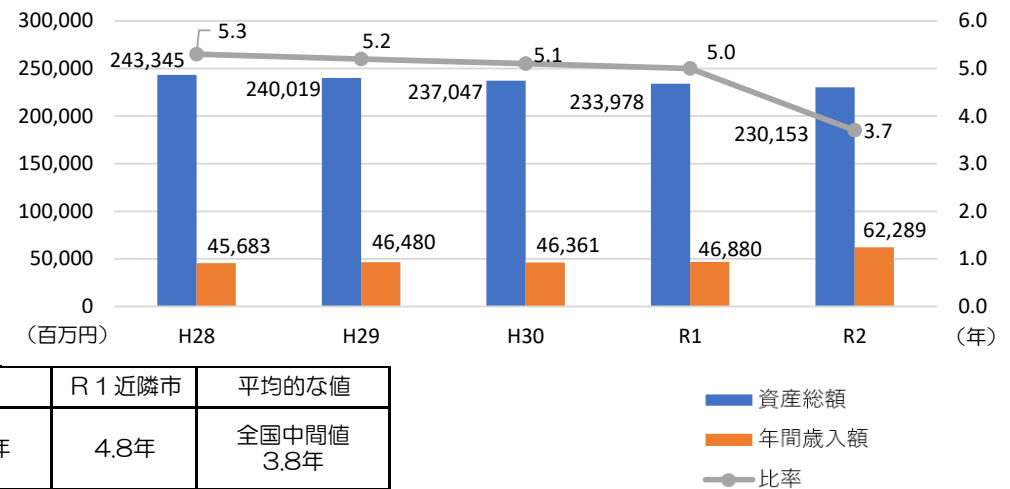
環境衛生：污水处理施設 産業振興：キャンプ場 消防：消防車・救急車 総務：庁舎・支所

区分	H28		H29		H30		R1		R2	
	有形固定資産額(千円)	割合	有形固定資産額(千円)	割合	有形固定資産額(千円)	割合	有形固定資産額(千円)	割合	有形固定資産額(千円)	割合
生活インフラ	132,240,316	58.8%	129,652,526	58.4%	127,674,443	58.3%	125,887,792	58.3%	124,359,606	58.5%
教育	57,973,281	25.8%	59,483,157	26.8%	58,638,526	26.8%	58,072,238	26.9%	56,904,442	26.7%
福祉	9,098,974	4.1%	8,975,392	4.0%	9,328,883	4.3%	9,208,312	4.3%	9,471,711	4.5%
環境衛生	4,940,004	2.2%	4,805,477	2.2%	4,659,712	2.1%	4,528,236	2.1%	4,395,377	2.1%
産業振興	4,240,705	1.9%	4,200,541	1.9%	4,187,053	1.9%	4,184,144	1.9%	4,052,281	1.9%
消防	4,816,192	2.1%	4,709,652	2.1%	4,626,692	2.1%	4,560,277	2.1%	4,430,161	2.1%
総務	11,501,569	5.1%	10,175,099	4.6%	9,795,816	4.5%	9,490,419	4.4%	9,034,854	4.2%
合計	224,811,041	100.0%	222,001,844	100.0%	218,911,125	100.0%	215,931,418	100.0%	212,648,432	100.0%

③歳入額対資産比率 【資産合計÷（業務収入＋臨時収入＋投資活動収入＋財務活動収入）】

説明	これまでに形成された資産は歳入の何年分に相当するかが分かります。この比率は年数が長いほど社会資本の整備が進んでいることになります。反面、維持管理費が多く発生し財政負担が大きいことにもなります。
分析	本市の資産は、歳入の3.7倍に相当することになります。一般家庭に置き換えると、年収500万円の家庭が1,850万円の家を所有していることになります。全国中間値と同等であり、過度に資産の保有はしていませんが、老朽化していることが課題です。なお、令和2年度は特別定額給付金の財源となる約118億円の国庫補助金が歳入総額に大きく影響したことから、比率が1.3年減少しました。

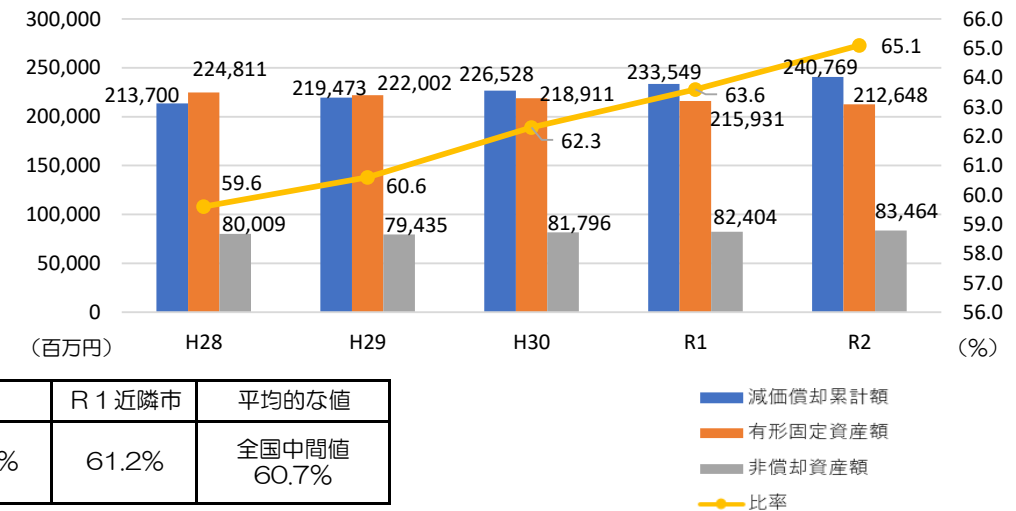
区分	H28	H29	H30	R1	R2	R1 近隣市	平均的な値
比率	5.3年	5.2年	5.1年	5.0年	3.7年	4.8年	全国中間値 3.8年



④資産老朽化比率（有形固定資産減価償却率） 【減価償却累計額÷（有形固定資産額－非償却資産額）】

説明	耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているのかが分かります。この比率は100%に近いほど老朽化が進んでいることになります。
分析	本市の比率は平均値を上回って公共施設の老朽化が進んでいます。公共施設の老朽化は全国的な課題であり、早急な対応が求められています。公共施設マネジメントを確実に実行し、施設の総量の見直し、長寿命化、運営手法の見直し、改修資金の確保などの取り組みを進めていきます。

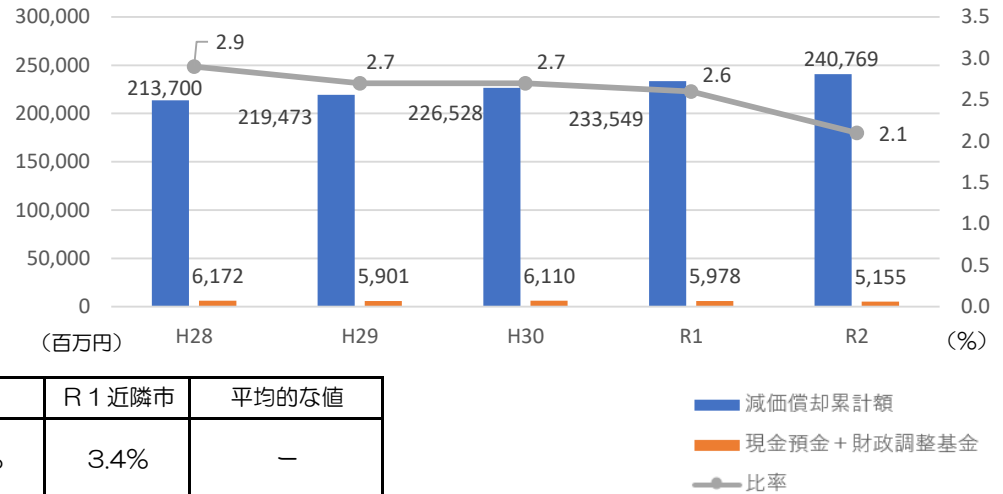
区分	H28	H29	H30	R1	R2	R1 近隣市	平均的な値
比率	59.6%	60.6%	62.3%	63.6%	65.1%	61.2%	全国中間値 60.7%



⑤資産更新準備率 【（現金預金＋財政調整基金）÷減価償却累計額】

説明	資産を更新するための必要額に対して、どの程度資金の準備ができているのかが分かります。この比率は数値が大きいほど将来の備えができていることになります。
分析	本市の率は2.1%と著しく低い値となっています。これは現金主義という地方公共団体の会計制度や公共施設の老朽化の進行に起因する全国的な課題であり、早急な対応が求められています。公共施設マネジメントを確実に実行し、施設の総量や運営手法の見直し、長寿命化や改修資金の確保などを進めていきます。

区分	H28	H29	H30	R1	R2	R 1 近隣市	平均的な値
比率	2.9%	2.7%	2.7%	2.6%	2.1%	3.4%	—



【総合体育館さんりーな】



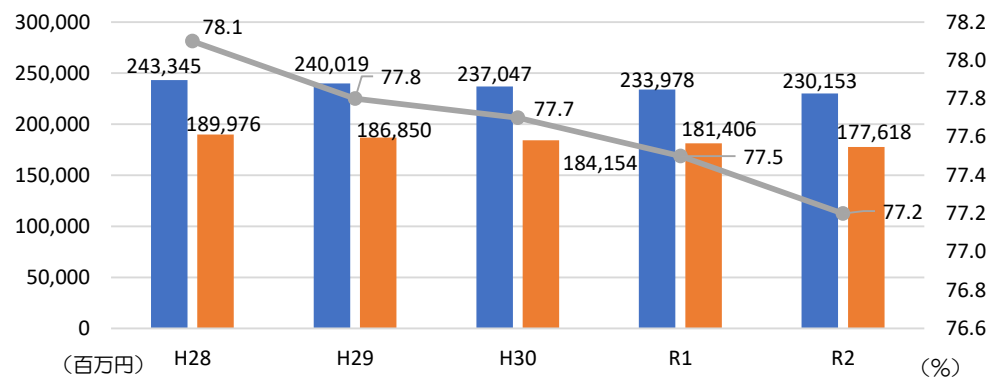
【22世紀の丘公園】



(2) 将来世代と現世代との負担の分担は適切か ～世代間公平性～

① 純資産比率 【純資産÷資産合計】

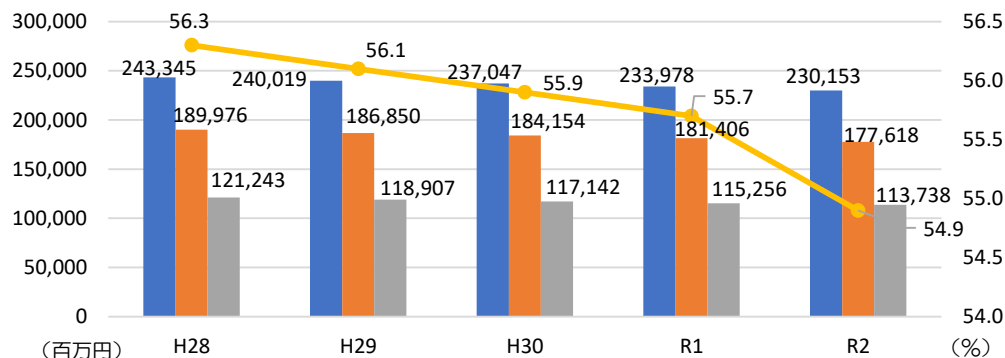
説明	資産総額から負債総額を引いた純資産がどれくらいあるかが分かります。この比率は数値が大きいほど過去及び現世代の負担により社会資本の整備が行われたことを表し、将来世代の負担が低いことになります。
分析	民間企業は将来に得る利益で借金を返済することを予定しますが、市は住民福祉の向上が目的ですので、将来に得る利益はほとんど見込めず、借入の返済は税金に頼らざるを得ません。従って、本比率が低いと将来への負担が多く財政の硬直化が懸念されます。本市は77.2%と全国中間値より高く、将来の負担は残りの22.8%ですので、市の財政は健全であり、将来負担が少ないと言えます。



区分	H28	H29	H30	R1	R2	R1 近隣市	平均的な値
比率	78.1%	77.8%	77.7%	77.5%	77.2%	78.8%	全国中間値 72.7%

② 安全比率（実質純資産比率） 【（純資産－インフラ資産）÷（資産合計－インフラ資産）】

説明	純資産比率を算定する際、道路や公園のように借金の返済原資になりにくい（売却できない）インフラ資産を除いて算定することで、より堅実に将来世代の負担の状況を表すことができます。
分析	本比率はインフラ資産の価値をゼロとした時の純資産比率です。インフラ資産は市民の社会生活基盤であり、売却による借入金の返済原資にはなりにくいという考え方から、これを除いて負債と比べています。インフラ資産を除くと、本市は将来世代と現世代の負担が約半分ずつとなっており、均衡がとれた状態となっています。

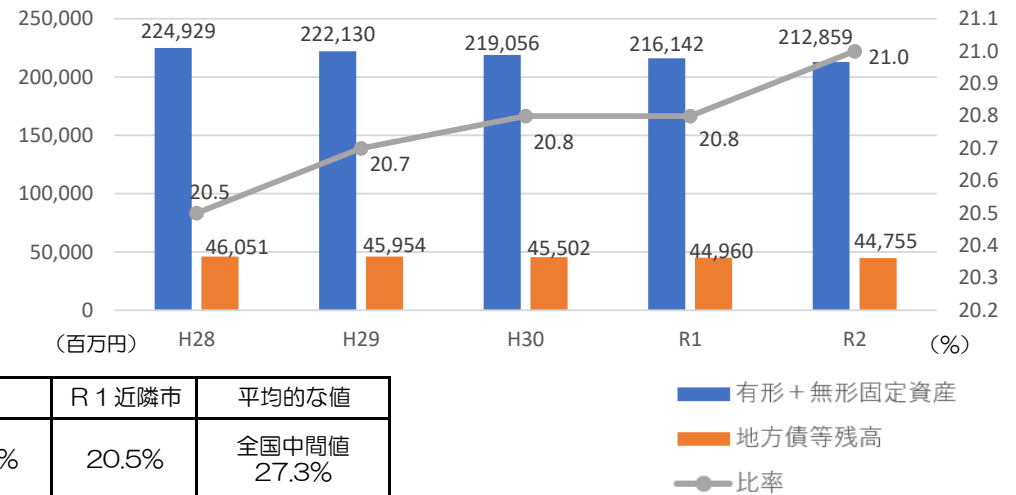


区分	H28	H29	H30	R1	R2	R1 近隣市	平均的な値
比率	56.3%	56.1%	55.9%	55.7%	54.9%	54.2%	全国中間値 50.1%

③将来世代負担比率 【地方債等残高÷（有形固定資産＋無形固定資産）】

説明	将来返済の必要がある借入金等により形成された社会資本が資産に占める割合が分かります。この比率の数値が大きいほど将来世代の負担は大きいことになります。
分析	本比率は、生涯学習センター、体育館・運動場、老人福祉センター、学校、道路、河川、下水道などの市民の生活に密着した資産のうち、将来返済する必要がある借入金等によって整備された資産の割合を表します。この比率が高いほど将来世代の負担が多いことになります。本市の比率は全国中間値よりも低くなっていますが、引き続き比率を注視し、将来世代に過度な負担を残さないよう努めていきます。

区分	H28	H29	H30	R1	R2	R 1 近隣市	平均的な値
比率	20.5%	20.7%	20.8%	20.8%	21.0%	20.5%	全国中間値 27.3%



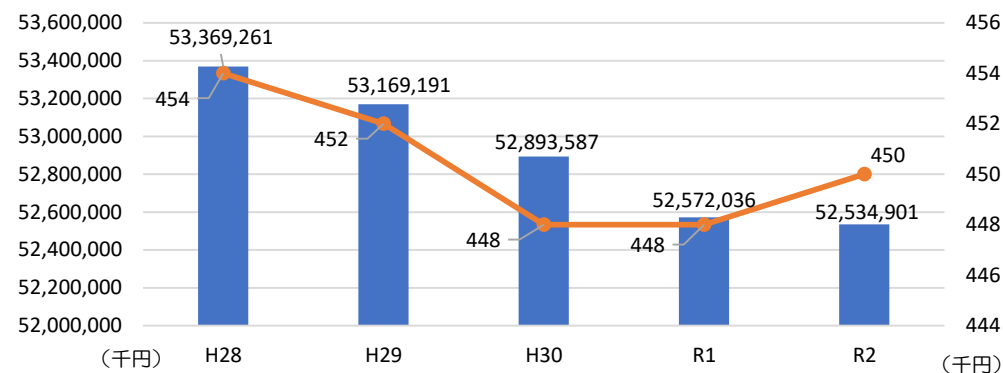
未来の子ども達に負担を残さない！



(3) どのくらい借金があるか ～持続可能性～

① 市民一人当たり負債額 【負債合計÷住民基本台帳人口】

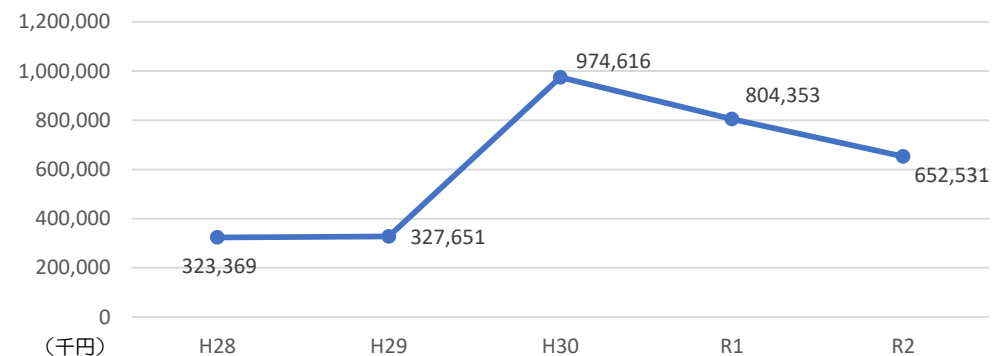
説明	市の負債を市民一人ひとりに分配するといくらになるかが分かります。 ※住民基本台帳人口：R3.3.31現在 116,687人
分析	市民一人当たりの負債は約45万円で、市民一人当たりの資産額約197万円の約4分の1程度となっています。引き続き、将来世代に負担をかけないために負債額の削減を重要課題と位置づけて取り組んでいきます。



区分	H28	H29	H30	R1	R2	R 1 近隣市	平均的な値
一人当たり負債額	454,129円	452,100円	448,334円	447,868円	450,221円	410,125円	全国中間値 600,000円

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス） 【業務活動収支＋投資活動収支】

説明	借金の返済額を除いた歳出と借入額を除いた歳入のバランスが分かります。数値がプラスであれば歳出が借金などに頼らず、税収や基金の取り崩し等で賄われていることになります。
分析	本値がプラスであれば、行政サービスが税収等の自己財源で賄えていることになります。本市の財政は健全であると言えます。しかし、経常的収入には国県補助金や地方交付税など外部からの収入も含まれており、外部からの収入の割合が大きいかいほど外部影響を受けやすくなります。従って、自己財源比率を高めるとともに、引き続き本値を重視し黒字幅を大きくするよう努めます。

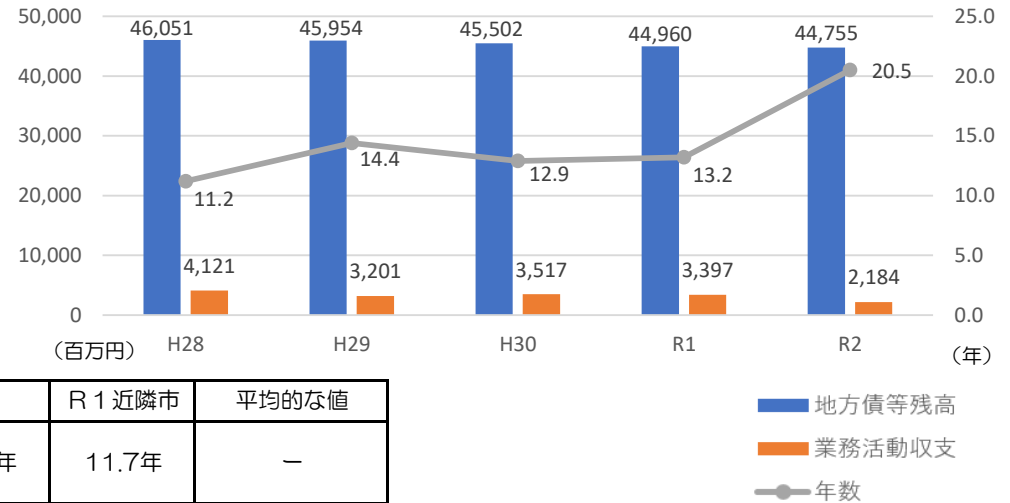


区分	H28	H29	H30	R1	R2	R 1 近隣市	平均的な値
プライマリーバランス	323,369千円	327,651千円	974,616千円	804,353千円	652,531千円	△643,524千円	全国中間値 93,000千円

③債務償還可能年数 【地方債等残高÷業務活動収支】

説明	市の借金を経常的に確保できる資金で返済した場合、何年で返済できるかが分かります。この年数は短いほど借金の返済能力が高いことになります。
分析	本市の数値は20.5年です。令和2年度については、新型コロナウイルス関連経費で多額の支出をしたため数値が一時的に悪化していますが、地方債残高は年々減少しております。今後さらに社会保障費給付費や国保・介護特別会計などへの繰出金が増えることが予想され業務活動収支は減少すると考えられますので、引き続き地方債残高の削減を重要課題と位置づけ取り組む必要があります。

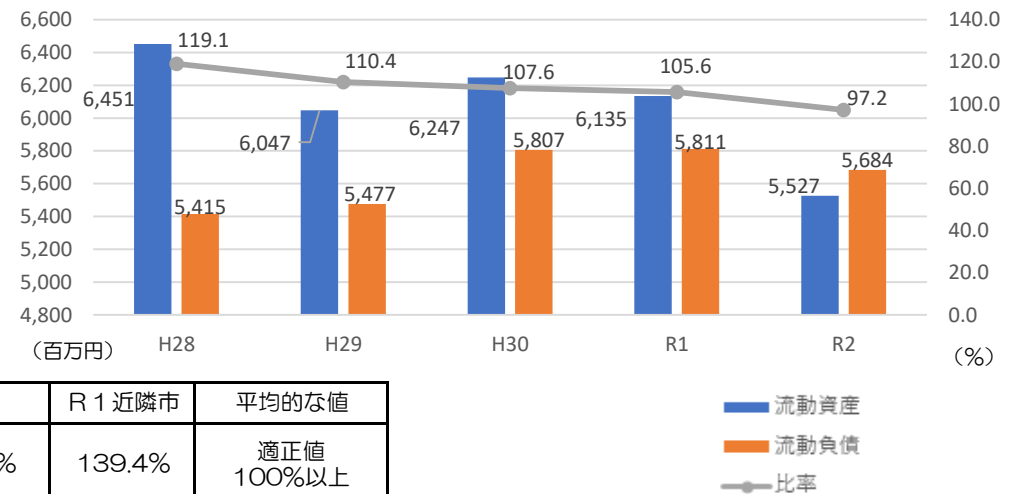
区分	H28	H29	H30	R1	R2	R 1 近隣市	平均的な値
年数	11.2年	14.4年	12.9年	13.2年	20.5年	11.7年	—



④流動比率 【流動資産÷流動負債】

説明	今後1年間の支払い予定額に対して、どの程度準備が行われているかを表します。100%を下回ると資金が不足していることになります。
分析	令和2年度については新型コロナウイルスの影響による市税収入等の減少により、財政調整基金の取崩額も大きくなり、結果、流動比率が100%を下回りました。次年度以降、本比率の改善に努めるとともに、さらに健全性を確保するため、地方債残高の削減や財政調整基金の積み増しを重要課題として取り組んでいきます。

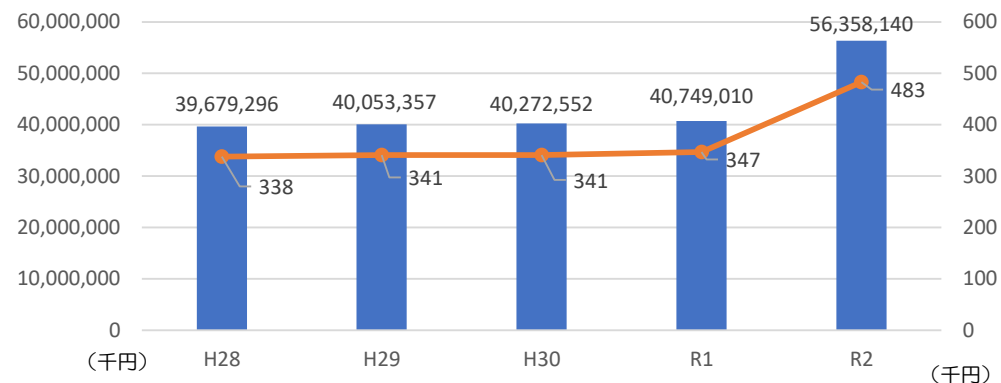
区分	H28	H29	H30	R1	R2	R 1 近隣市	平均的な値
比率	119.1%	110.4%	107.6%	105.6%	97.2%	139.4%	適正值 100%以上



(4) 行政サービスは効率的に提供されているか ～効率性～

① 市民一人当たり純経常行政コスト 【純経常行政コスト÷住民基本台帳人口】

説明	市民一人当たりの行政活動経費が分かります。 ※住民基本台帳人口：R3.3.31現在 116,687人
分析	発生主義会計の採用により、減価償却費などの非現金部分が当年度中の費用として算入されていますので、より正確なコストが把握できます。令和2年度については新型コロナウイルス関連の支出が多額となったため、1人あたりにかかった行政コストも高くなっています。今後は、社会保障給付費や国保・介護会計への繰出金が増加する中で経常収益が低下しないよう自主財源の拡充に取り組みます。



区分	H28	H29	H30	R1	R2	R1 近隣市	平均的な値
一人当たり純経常行政コスト	337,639円	340,575円	341,356円	347,146円	482,986円	343,487円	—

② 性質別純経常行政コストの構成比 【目的別コスト÷経常費用】

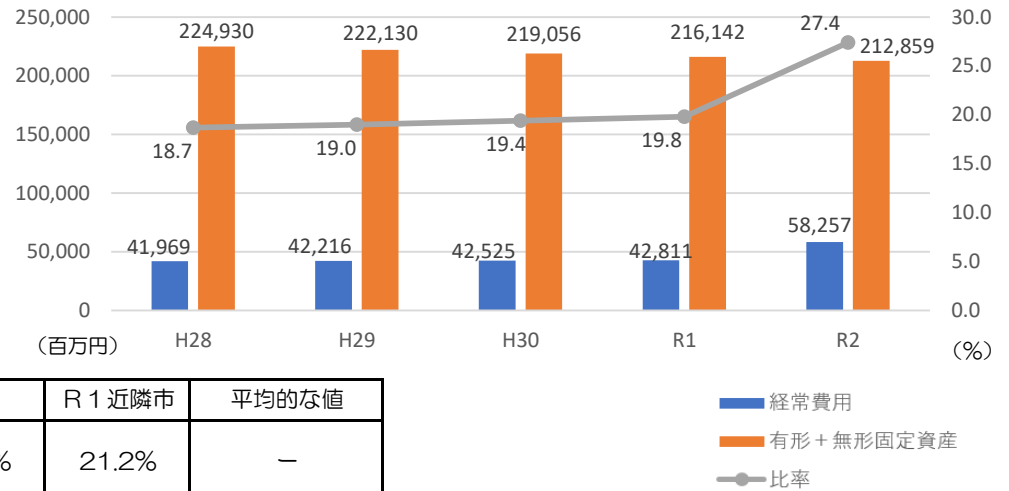
説明	性質別の行政コストが分かるとともに、経年比較することで行政コストの増減項目の分析をすることができます。
分析	令和2年度については、国民1人あたり一律10万円を支給する「特別定額給付金」の影響により補助金等が占める割合が高くなっていますが、近年は社会保障給付費の増加が顕著となっています。今後は、この社会保障給付費に加え、国保・介護保険などの他会計繰出金が増加しますので、人件費や物件費の増加抑制に取り組みます。

区分	H28		H29		H30		R1		R2	
	経常費用(千円)	割合	経常費用(千円)	割合	経常費用(千円)	割合	経常費用(千円)	割合	経常費用(千円)	割合
人件費	7,242,311	17.2%	7,303,270	17.3%	7,063,664	16.6%	7,132,506	16.7%	6,962,789	11.9%
物件費	7,426,331	17.7%	7,680,300	18.2%	7,528,891	17.7%	7,346,516	17.2%	8,667,994	14.9%
維持補修費	1,186,137	2.8%	1,375,388	3.2%	928,721	2.2%	770,404	1.8%	850,736	1.5%
減価償却費	6,866,600	16.4%	6,949,699	16.5%	7,102,481	16.7%	7,074,407	16.5%	7,279,568	12.5%
補助金等	7,051,606	16.8%	6,075,893	14.4%	7,216,494	17.0%	7,038,805	16.4%	20,478,604	35.2%
社会保障給付費	7,536,550	18.0%	8,046,621	19.1%	8,215,428	19.3%	8,787,366	20.5%	9,171,796	15.7%
他会計繰出金	3,772,141	9.0%	3,948,845	9.3%	3,762,101	8.8%	4,058,463	9.5%	4,017,600	6.9%
その他	886,918	2.1%	835,839	2.0%	707,718	1.7%	603,005	1.4%	827,997	1.4%
経常費用計	41,968,594	100.0%	42,215,855	100.0%	42,525,498	100.0%	42,811,472	100.0%	58,257,084	100.0%

③行政コスト対公共資産比率 【経常費用÷（有形固定資産＋無形固定資産）】

説明	公共資産を活用するためにどれだけのコストを要しているかが分かります。この比率は数値が低いほど少ない経費で効率的に資産活用がされていることになります。
分析	本市の比率は27.4%と、前年比7.6%増加しています。これは新型コロナウイルス関連経費の支出による経常費用の増加が要因ですが、今後、経常費用は社会保障給付費や国保・介護保険などの他会計繰出金の増加に伴いさらに膨らむ可能性がありますので、効率的な資産活用のために人件費や物件費の増加抑制に取り組んでいきます。

区分	H28	H29	H30	R1	R2	R 1 近隣市	平均的な値
比率	18.7%	19.0%	19.4%	19.8%	27.4%	21.2%	—



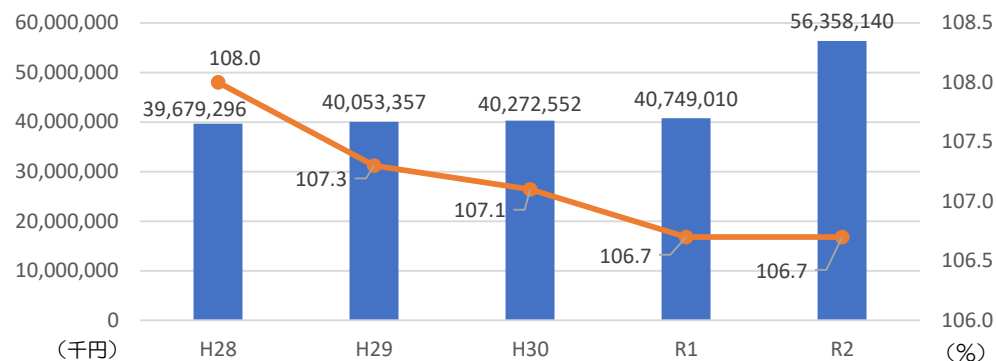
簡素で効率的な行政運営が必要！



(5) 財政の弾力性、受益者負担はどうなっているか ～弾力性・自律性～

① 行政コスト対税収等比率 【純経常行政コスト÷（税収等＋国県等補助金）】

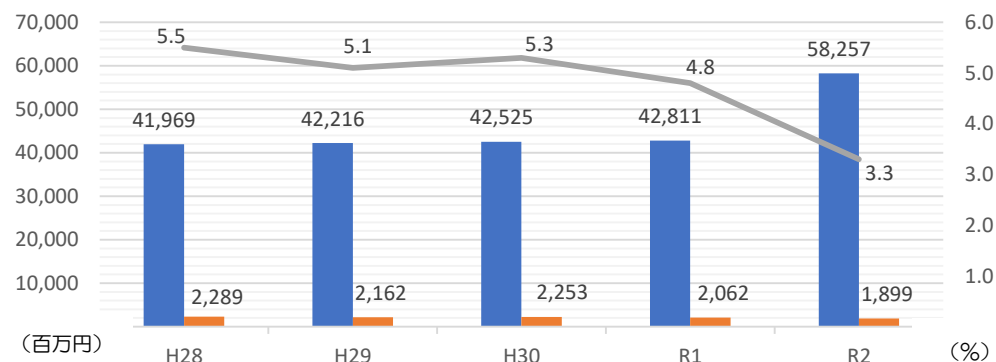
説明	行政コストがどの程度当年度の負担で賄われたかが分かります。数値が100%を下回った場合は翌年度以降の負担が減ったことになり、100%を超えた場合は、蓄積された資産が取り崩されたか、翌年度以降への負担が増加したことになります。
分析	本市の比率は全国中間値より高く、100%を上回っています。これは当年度に行われた経常的な業務が当年度の使用料及び手数料等を除いた収入では賄いきれなかったこととなります。今後は100%を下回ることを目指し、人件費や物件費の見直し及び自主財源の拡充に引き続き取り組みます。



区分	H28	H29	H30	R1	R2	R 1 近隣市	平均的な値
比率	108.0%	107.3%	107.1%	106.7%	106.7%	106.3%	全国中間値 102.1%

② 受益者負担率 【経常収益÷経常費用】

説明	行政サービスについて受益者が直接的に負担している割合が分かります。比率の数値が平均値と著しく乖離する場合は原因を詳細に検討する必要があります。
分析	令和2年度については、新型コロナウイルス感染症対策による経常費用の増加により本比率が下がっていますが、前年度までの比率をみると全国中間値と同等です。今後、国県補助金や地方交付税など外部からの収入は現状の水準を維持されるかどうか不透明です。従って、自主財源の確保は重要課題ですので、受益者が直接負担することが求められる費用については適切な見直しに取り組んでいきます。



区分	H28	H29	H30	R1	R2	R 1 近隣市	平均的な値
比率	5.5%	5.1%	5.3%	4.8%	3.3%	4.9%	全国中間値 4.6%

(6)分析から分かる主な事項

- ① 保有している資産の老朽化が進んでいる。しかし、それらに対応する資金の準備は十分ではない。
- ② 地方債の返済については将来に過度な負担を残していないが、債務負担行為支出予定額、公営企業等繰入見込額、組合等負担等見込額、職員退職手当負担見込額、設立法人負債額等負担見込額などを合わせた将来負担額は大きくなっている。
- ③ 基礎的財政収支は黒字で、借金に頼らず、税収等の自己財源で賄うことができている。



本市の財政は健全であるが、引き続き健全性を保つためには、解決すべき課題も多い。

6 今後の取り組み

今後、社会保障給付費等が急増する中でも、経常費用の増加を抑制し純資産を増加させるとともに、基礎的財政収支の黒字幅を広げ、突発的な財政需要にも対応できるよう安定した財政基盤を構築していくために次のことに取り組む。



(1) 公共施設の総量や運営手法などの見直し

- ・資産老朽化比率を改善 → 有形固定資産の総量を減少する。
- ・資産更新準備率を改善 → 現金預金や財政調整基金など、すぐに現金化できる資産を増やす。

- ① 公共施設の個別施設計画に基づき、施設の総量や運営手法の見直し、長寿命化を推進する。
- ② 様々な見直しによる効果額を関係する基金に積み立て、改修資金を確保する。

(2) 負債を減らす

- ・純資産比率（安全比率）を改善 → 負債を減らし、将来世代への負担を軽くする。
- ・将来負担比率を改善 → 地方債等残高を減らすか固定資産を増やす。しかし、有形固定資産が増えると(1)に影響。

- ① 地方債残高、債務負担行為支出予定額、公営企業等繰入見込額、組合等負担等見込額などを含めた将来負担額を減らす。
- ② 上記①とともに、基礎的財政収支の黒字幅を増やす要素に取り組めば債務償還可能年数も改善する。

(3) 基礎的財政収支の黒字額を増やす

- ・基礎的財政収支を改善 → 歳入では税収、使用料・手数料を増やす。歳出では人件費、物件費、他会計繰出金などを減らす。
また、投資活動においては、国県など各種補助制度の活用を増やす。

- ① 地方交付税など外部からの収入に頼らないよう、税の増収や受益者負担の見直しなど自主財源比率の高い収入構造を構築する。
- ② 人件費増を防ぐため、業務の削減・生産性の向上により職員数（会計年度任用職員を含む）を適正化する。（行政コスト対税収比率等も改善）
- ③ 物件費減のため既存の業務手法を見直し、アウトソーシングではなく、業務の直営化から協働化を進める。
- ④ 一般会計・特別会計を問わず、定期的に受益者負担を見直す。

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名:掛川市
会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	224,625,193,481	固定負債	46,651,123,304
有形固定資産	212,648,431,658	地方債	39,950,764,611
事業用資産	96,941,861,507	長期未払金	-
土地	48,067,979,798	退職手当引当金	5,908,303,000
立木竹	226,058,300	損失補償等引当金	-
建物	95,220,374,535	その他	992,055,693
建物減価償却累計額	-54,092,578,837	流動負債	5,683,778,044
工作物	24,260,746,429	1年内償還予定地方債	4,804,144,534
工作物減価償却累計額	-17,386,608,889	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	482,770,482
航空機	-	預り金	97,749,092
航空機減価償却累計額	-	その他	299,113,936
その他	424,071,128	負債合計	52,534,901,348
その他減価償却累計額	-88,423,897	【純資産の部】	
建設仮勘定	310,242,940	固定資産等形成分	227,369,874,921
インフラ資産	113,738,494,400	余剰分(不足分)	-49,752,177,979
土地	29,256,169,478		
建物	2,598,636,715		
建物減価償却累計額	-1,342,271,360		
工作物	241,670,860,930		
工作物減価償却累計額	-164,048,200,450		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	5,603,299,087		
物品	5,778,750,725		
物品減価償却累計額	-3,810,674,974		
無形固定資産	210,792,998		
ソフトウェア	188,219,044		
その他	22,573,954		
投資その他の資産	11,765,968,825		
投資及び出資金	7,157,551,641		
有価証券	-		
出資金	7,157,551,641		
その他	-		
投資損失引当金	-24,508,136		
長期延滞債権	464,376,408		
長期貸付金	13,200,000		
基金	4,193,188,926		
減価基金	-		
その他	4,193,188,926		
その他	-		
徴収不能引当金	-37,840,014		
流動資産	5,527,404,809		
現金預金	2,410,399,549		
未収金	374,999,867		
短期貸付金	-		
基金	2,744,681,440		
財政調整基金	2,744,681,440		
減価基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,676,047	純資産合計	177,617,696,942
資産合計	230,152,598,290	負債及び純資産合計	230,152,598,290

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名：掛川市
会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
経常費用	58,257,083,825
業務費用	24,456,878,545
人件費	6,962,788,620
職員給与費	5,078,878,764
賞与等引当金繰入額	482,770,482
退職手当引当金繰入額	341,261,227
その他	1,059,878,147
物件費等	16,798,297,929
物件費	8,667,993,780
維持補修費	850,735,986
減価償却費	7,279,568,163
その他	-
その他の業務費用	695,791,996
支払利息	226,521,379
徴収不能引当金繰入額	40,516,061
その他	428,754,556
移転費用	33,800,205,280
補助金等	20,478,603,988
社会保障給付	9,171,796,470
他会計への繰出金	4,017,599,521
その他	132,205,301
経常収益	1,898,944,211
使用料及び手数料	585,835,931
その他	1,313,108,280
純経常行政コスト	56,358,139,614
臨時損失	283,132,798
災害復旧事業費	283,010,985
資産除売却損	121,813
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	36,027,110
資産売却益	36,027,110
その他	-
純行政コスト	56,605,245,302

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名：掛川市
会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	181,405,812,576	231,583,289,735	-50,177,477,159	
純行政コスト(△)	-56,605,245,302		-56,605,245,302	
財源	52,807,729,682		52,807,729,682	
税収等	29,186,922,854		29,186,922,854	
国県等補助金	23,620,806,828		23,620,806,828	
本年度差額	-3,797,515,620		-3,797,515,620	
固定資産等の変動(内部変動)		-4,213,414,814	4,213,414,814	
有形固定資産等の増加		4,903,900,838	-4,903,900,838	
有形固定資産等の減少		-8,186,278,382	8,186,278,382	
貸付金・基金等の増加		2,623,210,139	-2,623,210,139	
貸付金・基金等の減少		-3,554,247,409	3,554,247,409	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
その他	9,399,986	-	9,399,986	
本年度純資産変動額	-3,788,115,634	-4,213,414,814	425,299,180	
本年度末純資産残高	177,617,696,942	227,369,874,921	-49,752,177,979	

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名：掛川市
会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	51,059,869,611
業務費用支出	17,259,664,331
人件費支出	7,101,180,453
物件費等支出	9,503,337,326
支払利息支出	226,521,379
その他の支出	428,625,173
移転費用支出	33,800,205,280
補助金等支出	20,478,603,988
社会保障給付支出	9,171,796,470
他会計への繰出支出	4,017,599,521
その他の支出	132,205,301
業務収入	53,527,066,069
税収等収入	28,954,659,897
国県等補助金収入	22,681,587,399
使用料及び手数料収入	587,790,687
その他の収入	1,303,028,086
臨時支出	283,010,985
災害復旧事業費支出	283,010,985
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,184,185,473
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,485,832,965
公共施設等整備費支出	3,423,407,981
基金積立金支出	586,016,984
投資及び出資金支出	10,000,000
貸付金支出	1,466,408,000
その他の支出	-
投資活動収入	3,954,178,203
国県等補助金収入	939,219,429
基金取崩収入	1,516,997,258
貸付金元金回収収入	1,460,894,297
資産売却収入	37,067,219
その他の収入	-
投資活動収支	-1,531,654,762
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,306,627,353
地方債償還支出	5,002,303,119
その他の支出	304,324,234
財務活動収入	4,807,608,000
地方債発行収入	4,797,608,000
その他の収入	10,000,000
財務活動収支	-499,019,353
本年度資金収支額	153,511,358
前年度末資金残高	2,159,139,099
本年度末資金残高	2,312,650,457
前年度末繰計外現金残高	78,409,340
本年度繰計外現金増減額	19,339,752
本年度末繰計外現金残高	97,749,092
本年度末現金預金残高	2,410,399,549

★参考資料

【普通会計】

(1) 義務的経費や社会保障経費等の推移

(単位：百万円)

区分	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	H23→R2
歳出決算額	42,840	43,473	44,812	43,127	44,865	45,719	45,985	45,597	46,497	61,897	19,057
①人件費のうち職員給	4,249	4,223	4,230	4,299	4,271	4,268	4,450	4,354	4,401	4,483	234
歳出決算額に占める割合	9.9%	9.7%	9.4%	10.0%	9.5%	9.3%	9.7%	9.6%	9.5%	7.2%	
②扶助費	6,289	6,314	6,433	6,897	7,023	7,996	8,151	8,232	8,806	9,467	3,178
歳出決算額に占める割合	14.7%	14.5%	14.4%	16.0%	15.7%	17.5%	17.7%	18.0%	18.9%	15.3%	
③公債費	5,285	5,200	5,138	5,255	5,313	5,239	5,210	5,186	5,389	5,229	△ 56
歳出決算額に占める割合	12.3%	12.0%	11.5%	12.2%	11.8%	11.5%	11.3%	11.4%	11.6%	8.5%	
④物件費	6,462	6,410	6,375	6,595	7,156	7,513	7,799	7,761	7,704	8,081	1,619
歳出決算額に占める割合	15.1%	14.7%	14.2%	15.3%	16.0%	16.4%	17.0%	17.0%	16.6%	13.1%	
⑤国民健康保険繰出金	834	672	699	649	857	877	1,064	757	809	814	△ 20
歳出決算額に占める割合	1.9%	1.5%	1.6%	1.5%	1.9%	1.9%	2.3%	1.7%	1.7%	1.3%	
⑥後期高齢者医療保険繰出金	985	1,021	1,065	1,078	1,112	1,156	1,210	1,226	1,210	1,235	250
歳出決算額に占める割合	2.3%	2.3%	2.4%	2.5%	2.5%	2.5%	2.6%	2.7%	2.6%	2.0%	
⑦介護保険繰出金	1,107	1,154	1,201	1,235	1,248	1,305	1,291	1,318	1,408	1,466	359
歳出決算額に占める割合	2.6%	2.7%	2.7%	2.9%	2.8%	2.9%	2.8%	2.9%	3.0%	2.4%	
⑧病院事業繰出金	2,480	1,050	1,176	1,018	1,637	1,021	1,021	1,024	1,022	1,021	△ 1,459
歳出決算額に占める割合	5.8%	2.4%	2.6%	2.4%	3.6%	2.2%	2.2%	2.2%	2.2%	1.6%	

(2) 市税収入額や各種財政指標の推移

(単位：百万円)

区分	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	H23→R2
歳入決算額	44,590	45,121	46,682	44,596	46,387	46,930	47,256	47,193	48,131	63,674	19,084
①市税収入額	20,697	20,373	20,760	21,136	20,895	20,625	21,074	21,283	21,288	20,844	147
歳入決算額に占める割合	46.4%	45.1%	44.5%	47.4%	45.0%	43.9%	44.6%	45.1%	44.2%	32.7%	
財政力指数（単年）	0.90	0.90	0.91	0.91	0.89	0.90	0.89	0.90	0.89	0.89	
経常収支比率（臨財償抜き）	89.7%	93.1%	91.4%	92.0%	89.2%	94.7%	95.2%	93.7%	93.9%	93.1%	
地方債現在高	46,582	46,808	48,125	47,141	46,579	46,051	45,954	45,502	44,960	44,755	△ 1,827
将来負担額	86,013	95,883	91,882	88,683	85,738	84,479	81,901	80,371	78,034	75,519	△ 10,494
将来負担比率	91.1%	123.5%	102.7%	94.2%	80.0%	76.8%	63.0%	53.6%	49.0%	43.6%	

注記

1. 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券・・・償却原価法(定額法)

②満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ. 市場価格のないもの・・・取得原価(又は償却原価法(定額法))

③出資金

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ. 市場価格のないもの・・・出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

工作物 5年～75年

物品 2年～18年

②無形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法

(ソフトウェアについては、法定耐用年数(5年)に基づく定額法によっています。)

③リース資産

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く)

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた

将来負担額を計上しています。

⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(掛川市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額及び見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等
該当事項なし

3. 重要な後発事象
(1) 主要な業務の改廃
該当事項なし

(2) 組織・機構の大幅な変更
該当事項なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正
該当事項なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

(単位:円)

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
掛川市土地開発公社	0	0	10,000,000,000	10,000,000,000
計	0	0	10,000,000,000	10,000,000,000

(2) 係争中の訴訟等
該当事項なし

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

公共用地取得特別会計

掛川駅周辺施設管理特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-%
連結実質赤字比率	-%
実質公債費比率	8.00%
将来負担比率	43.50%

④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 4,307,219 千円

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,682,659 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 減債基金に係る積立不足額

該当事項なし

② 基金借入金(繰替運用)

該当事項なし

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 45,242,206 千円

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	27,294,753 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	4,337,886 千円
将来負担額	75,518,671 千円
充当可能基金額	6,845,291 千円
特定財源見込額	13,435,303 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	45,242,206 千円

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5)資金収支計算書に係る事項

- ①基礎的財政収支 △51,928,184 円
- ②既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	64,074,943,327円	62,297,678,906円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	598,132,156円	62,746,120円
繰越金に伴う差額	△2,159,139,099円	0円
会計間の繰入れ・繰出しの相殺	△225,084,112円	△225,084,112円
資金収支計算書	62,288,852,272円	62,135,340,914円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計(公共用地取得特別会計、掛川駅周辺施設管理特別会計及び大坂・土方工業用地整備事業特別会計)分だけ相違し歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

会計間の取引の相殺を行っているため、相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

<u>資金収支計算書</u>	
業務活動収支	2,184,185,473 円
投資活動収入の国県等補助金収入	939,219,429 円
未収債権額の増加(減少)	174,453,512 円
減価償却費	△7,279,568,163 円
賞与等引当金繰入額(増減額)	△34,329,167 円
退職手当引当金繰入額(増減額)	172,721,000 円
徴収不能引当金繰入額(増減額)	9,896,999 円
資産除売却益(損)	35,905,297 円
純資産変動計算書の本年度差額	△3,797,515,620 円

④一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	5,000,000,000 円
一時借入金に係る利子額	0 円

⑤重要な非資金取引

有形固定資産の明細

自治体名: 掛川市
会計: 一般会計等

年度: 令和2年度

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	167,496,746,090	1,034,039,362	21,312,322	168,509,473,130	71,567,611,623	2,566,760,491	96,941,861,507
土地	48,051,527,507	17,614,213	1,161,922	48,067,979,798	-	-	48,067,979,798
立木竹	226,058,300	-	-	226,058,300	-	-	226,058,300
建物	94,268,678,514	951,696,021	-	95,220,374,535	54,092,578,837	1,881,239,677	41,127,795,698
工作物	24,236,199,601	24,546,828	-	24,260,746,429	17,386,608,889	597,096,917	6,874,137,540
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	424,071,128	-	-	424,071,128	88,423,897	88,423,897	335,647,231
建設仮勘定	290,211,040	40,182,300	20,150,400	310,242,940	-	-	310,242,940
インフラ資産	276,498,485,451	3,515,878,656	885,397,897	279,128,966,210	165,390,471,810	4,148,035,305	113,738,494,400
土地	28,895,145,619	361,023,859	-	29,256,169,478	-	-	29,256,169,478
建物	2,597,992,115	644,600	-	2,598,636,715	1,342,271,360	69,255,146	1,256,365,355
工作物	240,064,336,933	1,606,523,997	-	241,670,860,930	164,048,200,450	4,078,780,159	77,622,660,480
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,941,010,784	1,547,686,200	885,397,897	5,603,299,087	-	-	5,603,299,087
物品	5,486,190,568	292,560,157	-	5,778,750,725	3,810,674,974	504,005,913	1,968,075,751
合計	449,481,422,109	4,842,478,175	906,710,219	453,417,190,065	240,768,758,407	7,218,801,709	212,648,431,658

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名:掛川市
会計:一般会計等

年度:令和2年度

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	12,020,206,784	55,837,682,751	9,451,296,909	4,000,197,670	2,671,737,610	4,272,202,612	8,688,489,741	96,941,861,507
土地	9,717,872,179	23,081,687,234	6,985,010,311	2,729,616,909	1,462,923,108	1,017,714,341	3,073,108,286	48,067,979,798
立木竹	-	-	-	-	226,058,300	-	-	226,058,300
建物	1,710,920,352	29,684,229,392	2,119,261,326	1,205,370,500	757,425,877	1,108,265,519	4,542,322,732	41,127,795,698
工作物	475,364,533	2,775,406,909	344,627,272	65,210,261	212,657,225	2,145,177,752	855,693,588	6,874,137,540
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	138,582,096	-	-	-	-	197,065,135	335,647,231
建設仮勘定	116,049,720	157,777,120	2,398,000	-	12,673,100	1,045,000	20,300,000	310,242,940
インフラ資産	112,329,008,151	20,975,000	-	-	1,350,605,180	18,115,853	19,790,216	113,738,494,400
土地	29,068,772,352	20,975,000	-	-	166,422,122	-	4	29,256,169,478
建物	1,250,623,695	-	-	-	-	5,741,660	-	1,256,365,355
工作物	76,406,313,017	-	-	-	1,184,183,058	12,374,193	19,790,212	77,622,660,480
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,603,299,087	-	-	-	-	-	-	5,603,299,087
物品	10,390,877	1,045,784,438	20,413,636	395,179,570	29,937,921	139,842,211	326,527,098	1,968,075,751
合計	124,359,605,812	56,904,442,189	9,471,710,545	4,395,377,240	4,052,280,711	4,430,160,676	9,034,807,055	212,648,431,658

投資及び出資金の明細

自治体名:掛川市
会計:一般会計等

年度:令和2年度

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし							
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
東遠工業用水道企業団	31,187,500	2,119,014,531	1,716,317,940	402,696,591	192,778,931	16.18%	65,147,679	0	0
静岡県大井川広域水道企業団	5,142,374,922	99,040,277,218	40,277,951,959	58,762,325,259	41,145,636,151	12.50%	7,344,105,865	0	0
水道事業会計	944,630,209	24,382,700,821	10,991,441,162	13,391,259,659	11,969,510,722	7.89%	1,056,834,210	0	0
掛川市・袋井市病院企業団病院事業会計	612,000,000	20,416,482,687	20,633,755,043	-217,272,356	1,302,074,630	47.00%	-102,122,166	0	0
掛川市土地開発公社	10,000,000	3,442,146,183	1,622,694,728	1,819,451,455	10,000,000	100.00%	1,819,451,455	0	10,000,000
掛川市文化財団運用財産	10,000,000	171,280,233	52,584,272	118,695,961	100,000,000	10.00%	11,869,596	0	10,000,000
掛川市文化財団設立基金	100,000,000	171,280,233	52,584,272	118,695,961	100,000,000	100.00%	118,695,961	0	100,000,000
小笠掛川勤労者福祉サービスセンター	30,077,000	103,497,512	24,723,495	78,774,017	50,000,000	60.15%	47,385,722	0	30,077,000
かけがわ街づくり株式会社	73,500,000	471,756,368	259,547,932	212,208,436	146,000,000	50.34%	106,830,959	0	73,500,000
株式会社これっしかどころ	19,850,000	111,000,206	69,146,090	41,854,116	30,000,000	66.17%	27,693,473	0	19,850,000
株式会社森の都ならこ	20,000,000	69,124,553	4,267,471	64,857,082	40,000,000	50.00%	32,428,541	0	20,000,000
株式会社大東マリーナ	58,600,000	31,888,970	1,771,836	30,117,134	79,000,000	74.18%	22,340,051	24,508,136	58,600,000
中東遠タスクフォースセンター	10,000,000	19,546,315	3,510,450	16,035,865	24,000,000	41.67%	6,681,610	0	0
かけがわ報徳パワー株式会社	10,000,000	28,768,466	3,982,798	24,785,668	29,900,000	33.44%	8,289,521	0	0
合計	7,072,219,631							24,508,136	322,027,000

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
天竜浜名湖鉄道株式会社	47,900,000	601,686,000	415,737,000	185,949,000	176,064,000	27.21%	50,589,315	34,162,990	13,737,010	47,900,000
株式会社道の駅掛川	1,000,000	-	-	-	-	0.00%	-	0	1,000,000	1,000,000
県農業信用基金協会	3,750,000	17,825,368,260	5,210,753,614	12,614,614,646	7,829,920,000	0.05%	6,041,544	0	3,750,000	3,750,000
県家畜畜産物衛生指導協会	360,000	828,743,583	582,866,090	245,877,493	151,940,000	0.24%	582,571	0	360,000	360,000
県林業会議所基金	900,000	109,119,033	34,632,741	74,486,292	76,594,000	0.00%	0	0	900,000	900,000
県緑化推進協会基金	688,000	1,149,467,999	19,021,263	1,130,446,736	1,078,685,044	0.06%	721,014	0	688,000	688,000
掛川市森林組合	10,000,000	355,502,000	255,113,000	100,389,000	33,260,000	30.07%	30,183,103	0	10,000,000	10,000,000
死亡獣畜処理基金盤強化基金	7,561,000	-	-	-	-	0.00%	-	0	7,561,000	7,561,000
地方公共団体金融機構	9,400,000	24,857,606,000,000	24,516,985,000,000	340,621,000,000	16,602,000,000	0.06%	192,858,535	0	9,400,000	9,400,000
県信用保証協会	11,528,000	1,547,279,032,828	1,453,259,264,097	94,019,768,731	68,723,312,546	0.02%	15,771,357	0	11,528,000	11,528,000
県勤労者信用基金協会	6,326,000	14,313,129,427	2,988,509,932	11,324,619,495	1,236,874,000	0.51%	57,919,839	0	6,326,000	6,326,000
県文化財団基金	2,998,000	1,533,655,515	176,078,690	1,357,576,825	1,049,830,419	0.29%	3,876,831	0	2,998,000	2,998,000
県暴力追放推進センター	2,860,000	925,308,652	3,872,102	921,436,550	837,130,905	0.34%	3,148,024	0	2,860,000	2,860,000
県腎臓バンク	1,070,000	328,235,797	3,365,463	324,870,334	293,627,369	0.36%	1,183,852	0	1,070,000	1,070,000
県山林協会森林整備担い手基金	11,245,000	592,445,407	5,320,972	587,124,435	500,000,000	2.25%	13,204,429	0	11,245,000	11,245,000
しずおか健康長寿財団	1,000,000	413,102,302	55,251,237	357,851,065	318,000,000	0.31%	1,125,318	0	1,000,000	1,000,000
県障害者スポーツ協会	759,000	116,395,231	18,781,054	97,614,177	101,468,000	0.75%	730,173	0	759,000	759,000
県グリーンバンク	150,000	1,149,467,999	19,021,263	1,130,446,736	89,733,609	0.17%	1,889,671	0	150,000	150,000
合計	119,495,000							34,162,990	85,332,010	119,495,000

基金の明細

自治体名:掛川市
会計:一般会計等

年度:令和2年度

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,744,681,440				2,744,681,440	
財政健全化基金	96,246,535				96,246,535	
公共施設整備基金	133,710,601				133,710,601	
公共用施設維持基金	48,822,451				48,822,451	
職員退職手当基金	3,123,204				3,123,204	
国際交流基金	48,460,729				48,460,729	
高瀬瓦礫処理場跡地整備基金	112,548,693				112,548,693	
地域福祉基金	11,593,707	599,940,000			611,533,707	
観光施設整備基金	1,053,341				1,053,341	
ふるさと・水と土基金	9,937,402				9,937,402	
森林環境整備基金	9,421,688				9,421,688	
土地区画整理基金	33,291,462				33,291,462	
生涯学習公園化基金	165,972,738				165,972,738	
社会教育振興基金	7,500,000				7,500,000	
大東図書館施設整備基金	18,826,254				18,826,254	
横須賀城歴史資料館建設基金	104,565,278				104,565,278	
環境基金	4,802,955				4,802,955	
文化芸術振興基金	32,948,711				32,948,711	
掛川球場整備基金	105,936,596				105,936,596	
地震・津波対策整備基金	155,606,848				155,606,848	
こども希望基金	20,631				20,631	
松ヶ岡整備基金	28,223,722				28,223,722	
教育施設整備基金	93,368,930				93,368,930	
新型コロナウイルス感染症対策融資利子補給事業基金	27,000,000				27,000,000	
吉岡彌生顕彰基金	4,182,927				4,182,927	
ふるさと応援基金	500,566,998				500,566,998	
林業振興基金	51,986,837				51,986,837	
土地開発基金	1,723,156,528				1,723,156,528	
中心市街地活性化基金	60,373,160				60,373,160	
合計	6,337,930,366	599,940,000	0	0	6,937,870,366	0

貸付金の明細

自治体名:掛川市
会計:一般会計等

年度:令和2年度

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
東京女子医科大学看護学部修学資金	2,400,000	0	0	0	2,400,000
保育士等就職準備貸付金	10,800,000	0	0	0	10,800,000
合計	13,200,000	0	0	0	13,200,000

長期延滞債権の明細

自治体名:掛川市
会計:一般会計等

年度:令和2年度

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
住宅資金貸付金	48,192,054	0
小計	48,192,054	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	133,672,444	17,912,107
固定資産税	164,390,066	12,921,059
軽自動車税	11,329,096	1,373,086
都市計画税	27,575,903	2,167,465
負担金	4,123,072	182,239
その他未収金		
使用料	37,324,746	1,881,167
貸付金利息	8,419,826	0
雑入	29,349,201	1,402,891
小計	416,184,354	37,840,014
合計	464,376,408	37,840,014

未収金の明細

自治体名:掛川市
会計:一般会計等

年度:令和2年度

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
住宅資金貸付金	47,100	0
小計	47,100	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	160,954,760	64,381
固定資産税	172,759,756	1,900,357
軽自動車税	4,353,077	52,236
都市計画税	28,729,322	267,182
負担金	967,570	42,767
その他未収金		
使用料	2,428,077	122,375
貸付利息	16,500	0
雑入	4,743,705	226,749
小計	374,952,767	2,676,047
合計	374,999,867	2,676,047

地方債等(借入先別)の明細

自治体名:掛川市
会計:一般会計等

年度:令和2年度

(単位:円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	1,886,590,136		1,710,539,713						176,050,423
公営住宅建設	452,021,005		372,096,451						79,924,554
災害復旧	149,735,676		142,735,676						7,000,000
教育・福祉施設	2,174,439,217		1,674,596,178						499,843,039
一般単独事業	13,487,233,785		495,549,303						12,991,684,482
その他	816,727,980		603,745,436						212,982,544
【特別分】									
臨時財政対策債	21,649,078,216		20,944,658,021						704,420,195
減税補てん債	308,846,455		308,846,455						0
退職手当債									
その他	3,830,236,675		1,670,562,428						2,159,674,247
合計	44,754,909,145	4,804,144,534	27,923,329,661	0	0	0	0	0	16,831,579,484

地方債等(利率別)の明細

自治体名:掛川市
会計:一般会計等

年度:令和2年度

(単位:円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
44,754,909,145	40,597,854,076	3,265,224,225	592,858,406	86,180,907	70,857,528	51,347,739	90,586,264	0.39%

地方債等(返済期間別)の明細

自治体名:掛川市
会計:一般会計等

年度:令和2年度

(単位:円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
44,754,909,145	4,804,144,534	5,079,541,892	5,239,587,386	4,622,788,321	4,195,813,678	15,002,331,952	5,810,701,382	0	0

特定の契約条項が付された地方債等の概要

自治体名:掛川市
会計:一般会計等

年度:令和2年度

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
0	該当事項なし

引当金の明細

自治体名:掛川市
会計:一般会計等

年度:令和2年度

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	24,508,136	0	0	0	24,508,136
徴収不能引当金	50,413,060	40,516,061	40,841,461	9,571,599	40,516,061
退職手当引当金	6,081,024,000	341,261,227	513,982,227	0	5,908,303,000
賞与等引当金	448,441,315	482,770,482	448,441,315	0	482,770,482
合計	6,604,386,511	864,547,770	1,003,265,003	9,571,599	6,456,097,679

補助金等の明細

自治体名:掛川市

会計:一般会計等

年度:令和2年度

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	認定こども園施設整備事業費補助金		1,615,404,006	
	保育園等施設整備事業		56,000,000	
	計		1,671,404,006	
その他の補助金等	特別定額給付金		11,729,500,000	
	中東遠総合医療センター運営負担金	掛川市・袋井市病院企業団	1,021,033,000	
	医療給付費市町負担金	静岡県後期高齢者医療広域連合	924,457,441	
	掛川市・菊川市衛生施設組合負担金	掛川市・菊川市衛生施設組合	662,685,000	
	産業立地奨励事業費補助金		303,365,000	
	プレミアム付商品券事業負担金		218,173,000	
	生活バス路線維持費補助金		189,185,348	
	子育て世帯への臨時特別給付金		171,040,000	
	東遠地区聖苑組合負担金	東遠地区聖苑組合	138,861,000	
	産地生産基盤パワーアップ事業費補助金		132,419,000	
	経営体育成基盤整備事業負担金		122,740,000	
	ひとり親世帯臨時特別給付金		117,300,000	
	東遠広域施設組合分担金	東遠広域施設組合	77,166,000	
	中東遠看護専門学校組合分担金	中東遠看護専門学校組合	72,852,000	
	行政事務取扱交付金		64,858,500	
	掛川市社会福祉協議会運営事業補助金	社会福祉法人 掛川市社会福祉協議会	54,000,000	
	その他		2,807,564,693	
	計		18,807,199,982	
合計			20,478,603,988	

財源の明細

自治体名:掛川市

会計:一般会計等

年度:令和2年度

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税收等	市税		20,846,586,867
		地方譲与税		550,106,000
		利子割交付税		15,995,000
		配当割交付金		68,196,000
		株式等譲渡所得割交付金		92,726,000
		法人事業税交付金		180,040,000
		地方消費税交付金		2,593,857,000
		ゴルフ場利用税交付金		67,906,679
		環境性能割交付金		60,208,629
		地方特例交付金		163,113,000
		地方交付税		3,270,253,000
		交通安全対策特別交付金		25,966,000
		分担金及び負担金		228,943,031
		寄附金		1,023,025,648
		小計		29,186,922,854
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	686,030,707
			県支出金	253,188,722
			計	939,219,429
		経常的 補助金	国庫支出金	19,172,975,318
			県支出金	3,508,612,081
			計	22,681,587,399
小計		23,620,806,828		
合計			52,807,729,682	
特別会計	税收等	一般会計繰入金		225,084,112
		小計		225,084,112
	国県等補助金	資本的 補助金		0
			計	0
		経常的 補助金		0
			計	0
		小計		0
	合計			225,084,112
単純合計	税收等			29,412,006,966
	国県等補助金			23,620,806,828
	合計			53,032,813,794
	相殺消去	税收等		
国県等補助金			0	
合計			225,084,112	
合計		税收等		
	国県等補助金			23,620,806,828
	合計			52,807,729,682

財源情報の明細

自治体名:掛川市
会計:一般会計等

年度:令和2年度

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	56,605,245,302	22,681,587,399	3,206,208,676	22,595,573,275	8,121,875,952
有形固定資産等の増加	4,903,900,838	912,219,429	1,591,399,324	2,400,282,085	0
貸付金・基金等の増加	2,623,210,139	27,000,000	0	2,596,210,139	0
その他	0	0	0	0	0
合計	64,132,356,279	23,620,806,828	4,797,608,000	27,592,065,499	8,121,875,952

資金の明細

自治体名:掛川市
会計:一般会計等

年度:令和2年度

(単位:円)

種類	本年度末残高
要求払預金	2,410,399,549
合計	2,410,399,549

連結貸借対照表
(令和3年3月31日現在)

自治体名:掛川市
会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	287,805,257,810	固定負債	93,441,938,221
有形固定資産	274,800,915,427	地方債等	62,160,305,137
事業用資産	96,941,861,507	長期未払金	-
土地	48,067,979,798	退職手当引当金	6,043,295,112
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	226,058,300	その他	25,238,337,972
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	8,403,676,285
建物	95,220,374,535	1年内償還予定地方債等	6,794,112,609
建物減価償却累計額	-54,092,578,837	未払金	461,296,954
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	24,260,746,429	前受金	224,770,000
工作物減価償却累計額	-17,386,608,889	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	526,477,490
船舶	-	預り金	97,905,296
船舶減価償却累計額	-	その他	299,113,936
船舶減損損失累計額	-	負債合計	101,845,614,506
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	290,549,939,250
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-94,576,880,839
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	424,071,128		
その他減価償却累計額	-88,423,897		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	310,242,940		
インフラ資産	171,521,175,577		
土地	33,754,282,283		
土地減損損失累計額	-		
建物	4,632,648,884		
建物減価償却累計額	-1,746,431,217		
建物減損損失累計額	-		
工作物	311,376,305,239		
工作物減価償却累計額	-182,424,170,299		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	5,928,540,687		
物品	13,379,234,880		
物品減価償却累計額	-7,041,356,537		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	247,694,268		
ソフトウェア	225,012,514		
その他	22,681,754		
投資その他の資産	12,756,648,115		
投資及び出資金	6,212,921,432		
有価証券	-		
出資金	6,212,921,432		
その他	-		
長期延滞債権	740,914,179		
長期貸付金	13,200,000		
基金	5,881,988,346		
減債基金	-		
その他	5,881,988,346		
その他	-		
徴収不能引当金	-67,867,706		
流動資産	10,013,415,107		
現金預金	4,743,179,001		
未収金	1,422,762,876		
短期貸付金	-		
基金	2,744,681,440		
財政調整基金	2,744,681,440		
減債基金	-		
棚卸資産	544,217,784		
その他	574,080,000		
徴収不能引当金	-15,505,994		
繰延資産	-	純資産合計	195,973,058,411
資産合計	297,818,672,917	負債及び純資産合計	297,818,672,917

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

自治体名:掛川市

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	81,680,622,678
業務費用	30,404,782,391
人件費	7,504,165,167
職員給与費	5,488,574,925
賞与等引当金繰入額	521,173,490
退職手当引当金繰入額	346,337,546
その他	1,148,079,206
物件費等	21,606,268,836
物件費	10,894,708,259
維持補修費	1,093,466,070
減価償却費	9,583,418,404
その他	34,676,103
その他の業務費用	1,294,348,388
支払利息	606,600,352
徴収不能引当金繰入額	70,892,239
その他	616,855,797
移転費用	51,275,840,287
補助金等	25,024,825,710
社会保障給付	26,118,357,907
その他	132,656,670
経常収益	4,972,183,681
使用料及び手数料	3,923,539,256
その他	1,048,644,425
純経常行政コスト	76,708,438,997
臨時損失	297,235,298
災害復旧事業費	283,010,985
資産除売却損	121,813
損失補償等引当金繰入額	-
その他	14,102,500
臨時利益	40,372,148
資産売却益	36,027,110
その他	4,345,038
純行政コスト	76,965,302,147

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名:掛川市
会計:全体会計

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	220,070,386,275	297,067,622,458	-76,997,236,183	-
純行政コスト(△)	-76,965,302,147		-76,965,302,147	-
財源	74,187,011,665		74,187,011,665	-
税金等	38,834,249,939		38,834,249,939	-
国県等補助金	35,352,761,726		35,352,761,726	-
本年度差額	-2,778,290,482		-2,778,290,482	-
固定資産等の変動(内部変動)		-5,154,087,644	5,154,087,644	
有形固定資産等の増加		6,316,783,594	-6,316,783,594	
有形固定資産等の減少		-10,532,399,584	10,532,399,584	
貸付金・基金等の増加		3,222,538,957	-3,222,538,957	
貸付金・基金等の減少		-4,161,010,611	4,161,010,611	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-1,363,595,564	-1,363,595,564		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-19,955,441,818	-	-19,955,441,818	
本年度純資産変動額	-24,097,327,864	-6,517,683,208	-17,579,644,656	-
本年度末純資産残高	195,973,058,411	290,549,939,250	-94,576,880,839	-

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名:掛川市

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	72,354,444,063
業務費用支出	21,078,603,776
人件費支出	7,632,631,180
物件費等支出	12,011,090,024
支払利息支出	606,600,352
その他の支出	828,282,220
移転費用支出	51,275,840,287
補助金等支出	25,024,825,710
社会保障給付支出	26,118,357,907
その他の支出	132,656,670
業務収入	76,418,444,839
税収等収入	37,164,588,665
国県等補助金収入	34,414,506,601
使用料及び手数料収入	3,336,025,762
その他の収入	1,503,323,811
臨時支出	297,113,485
災害復旧事業費支出	283,010,985
その他の支出	14,102,500
臨時収入	4,153,403
業務活動収支	3,771,040,694
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,324,651,525
公共施設等整備費支出	4,968,307,844
基金積立金支出	876,951,567
投資及び出資金支出	10,000,000
貸付金支出	1,466,408,000
その他の支出	2,984,114
投資活動収入	4,168,040,222
国県等補助金収入	659,799,882
基金取崩収入	1,768,990,258
貸付金元金回収収入	1,476,165,189
資産売却収入	37,067,219
その他の収入	226,017,674
投資活動収支	-3,156,611,303
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,656,639,487
地方債等償還支出	6,319,439,909
その他の支出	337,199,578
財務活動収入	6,011,560,878
地方債等発行収入	5,968,710,044
その他の収入	42,850,834
財務活動収支	-645,078,609
本年度資金収支額	-30,649,218
前年度末資金残高	4,676,079,127
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,645,429,909
前年度末歳計外現金残高	78,409,340
本年度歳計外現金増減額	19,339,752
本年度末歳計外現金残高	97,749,092
本年度末現金預金残高	4,743,179,001

注 記

1. 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの…再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産…原則として取得原価

ただし、取得価額が不明なものは、再調達原価としています。

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券…償却原価法(定額法)

②満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ. 市場価格のないもの…取得原価(又は償却原価法(定額法))

③出資金

ア. 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ. 市場価格のないもの…出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品…先入先出法による原価法

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

工作物 5年～75年

物品 2年～20年

ただし、水道事業の取替資産については、取替法によっています。

②無形固定資産(リース資産を除く)…定額法

(ソフトウェアについては、法定耐用年数(5年)に基づく定額法によっています。)

③リース資産

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く)

…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた

将来負担額を計上しています。

④賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期が到来する流動性の高い投資を言います。ただし、一般会計等においては、掛川市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

(9)連結対象団体(会計)の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については、当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体(会計)については、仮決算を行っています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

(1)主要な業務の改廃

該当事項なし

(2)組織・機構の大幅な変更

該当事項なし

(3)地方財政制度の大幅な改正

該当事項なし

(4)重大な災害等の発生

該当事項なし

4. 偶発債務

(1)保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

(単位:円)

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
掛川市土地開発公社	0	0	10,000,000,000	10,000,000,000
計	0	0	10,000,000,000	10,000,000,000

(2)係争中の訴訟等

該当事項なし

5. 追加情報

(1)連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
後期高齢者医療保険特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
簡易水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
公共下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
農業集落排水事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
浄化槽市町村設置推進事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

①地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2)出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

連結貸借対照表
(令和3年3月31日現在)

自治体名:掛川市
会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	308,751,363,247	固定負債	110,244,040,008
有形固定資産	292,313,418,245	地方債等	72,357,186,800
事業用資産	108,174,771,077	長期未払金	34,409,443
土地	50,705,312,444	退職手当引当金	7,454,521,358
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	226,058,300	その他	30,397,922,407
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	12,417,984,277
建物	108,215,063,528	1年内償還予定地方債等	9,295,981,639
建物減価償却累計額	-59,002,463,373	未払金	1,606,426,145
建物減損損失累計額	-	未払費用	1,463,613
工作物	25,444,678,109	前受金	224,995,810
工作物減価償却累計額	-18,062,610,582	前受収益	13,258,000
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	859,391,750
船舶	-	預り金	100,418,898
船舶減価償却累計額	-	その他	316,048,422
船舶減損損失累計額	-	負債合計	122,662,024,285
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	311,520,802,591
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-107,502,532,387
航空機	-	他団体出資等分	206,797,274
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	425,563,608		
その他減価償却累計額	-88,423,897		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	311,592,940		
インフラ資産	175,906,440,427		
土地	34,189,963,494		
土地減損損失累計額	-		
建物	4,931,121,400		
建物減価償却累計額	-1,910,572,051		
建物減損損失累計額	-		
工作物	318,576,386,944		
工作物減価償却累計額	-185,896,763,253		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	6,016,303,893		
物品	23,297,155,976		
物品減価償却累計額	-15,064,949,235		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	8,302,191,250		
ソフトウェア	668,775,190		
その他	7,633,416,060		
投資その他の資産	8,135,753,752		
投資及び出資金	104,132,568		
有価証券	-		
出資金	97,655,010		
その他	6,477,558		
長期延滞債権	740,914,179		
長期貸付金	217,611,536		
基金	6,425,085,193		
減債基金	-		
その他	6,425,085,193		
その他	778,217,982		
徴収不能引当金	-130,207,706		
流動資産	18,135,203,516		
現金預金	8,964,857,843		
未収金	3,848,370,529		
短期貸付金	12,787,305		
基金	2,756,652,039		
財政調整基金	2,756,652,039		
減債基金	-		
棚卸資産	1,976,410,991		
その他	611,815,824		
徴収不能引当金	-35,691,015		
繰延資産	525,000	純資産合計	204,225,067,478
資産合計	326,887,091,763	負債及び純資産合計	326,887,091,763

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

自治体名:掛川市

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	103,055,789,634
業務費用	44,840,480,024
人件費	14,173,493,510
職員給与費	11,036,591,465
賞与等引当金繰入額	853,999,317
退職手当引当金繰入額	805,210,090
その他	1,477,692,638
物件費等	29,017,737,907
物件費	15,737,362,781
維持補修費	1,182,126,022
減価償却費	10,946,451,154
その他	1,151,797,950
その他の業務費用	1,649,248,607
支払利息	760,816,664
徴収不能引当金繰入額	75,950,428
その他	812,481,515
移転費用	58,215,309,610
補助金等	20,942,131,235
社会保障給付	37,115,342,141
その他	157,836,234
経常収益	16,178,268,077
使用料及び手数料	12,605,864,176
その他	3,572,403,901
純経常行政コスト	86,877,521,557
臨時損失	487,738,398
災害復旧事業費	283,010,985
資産除売却損	1,999,886
損失補償等引当金繰入額	-
その他	202,727,527
臨時利益	212,147,791
資産売却益	36,027,110
その他	176,120,681
純行政コスト	87,153,112,164

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名:掛川市
会計:連結会計

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	227,297,707,993	318,983,614,135	-91,905,254,537	219,348,395
純行政コスト(△)	-87,153,112,164		-87,110,186,247	-42,925,917
財源	85,306,137,358		85,295,662,562	10,474,796
税金等	43,581,274,500		43,576,497,682	4,776,818
国県等補助金	41,724,862,858		41,719,164,880	5,697,978
本年度差額	-1,846,974,806		-1,814,523,685	-32,451,121
固定資産等の変動(内部変動)		-6,124,832,989	6,124,832,989	
有形固定資産等の増加		6,662,903,510	-6,662,903,510	
有形固定資産等の減少		-11,890,238,344	11,890,238,344	
貸付金・基金等の増加		3,368,325,225	-3,368,325,225	
貸付金・基金等の減少		-4,265,823,380	4,265,823,380	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-1,354,190,954	-1,354,190,954		
他団体出資等分の増加			-19,900,000	19,900,000
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	21,969,096	16,212,399	5,756,697	-
その他	-19,893,443,851	-	-19,893,443,851	
本年度純資産変動額	-23,072,640,515	-7,462,811,544	-15,597,277,850	-12,551,121
本年度末純資産残高	204,225,067,478	311,520,802,591	-107,502,532,387	206,797,274

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名:掛川市

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	91,828,821,611
業務費用支出	33,620,642,883
人件費支出	14,142,355,746
物件費等支出	17,694,647,294
支払利息支出	760,816,664
その他の支出	1,022,823,179
移転費用支出	58,208,178,728
補助金等支出	20,942,131,235
社会保障給付支出	37,115,342,141
その他の支出	150,705,352
業務収入	97,655,332,300
税収等収入	41,644,338,762
国県等補助金収入	40,782,989,128
使用料及び手数料収入	11,494,628,013
その他の収入	3,733,376,397
臨時支出	475,648,918
災害復旧事業費支出	283,010,985
その他の支出	192,637,933
臨時収入	175,889,046
業務活動収支	5,526,750,817
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,755,053,771
公共施設等整備費支出	5,265,410,996
基金積立金支出	1,001,718,564
投資及び出資金支出	5,439,560
貸付金支出	1,479,340,537
その他の支出	3,144,114
投資活動収入	4,718,071,954
国県等補助金収入	680,380,468
基金取崩収入	1,844,184,344
貸付金元金回収収入	1,482,278,047
資産売却収入	37,067,219
その他の収入	674,161,876
投資活動収支	-3,036,981,817
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,654,413,158
地方債等償還支出	9,257,986,486
その他の支出	396,426,672
財務活動収入	7,817,189,139
地方債等発行収入	7,737,532,665
その他の収入	79,656,474
財務活動収支	-1,837,224,019
本年度資金収支額	652,544,981
前年度末資金残高	8,217,371,538
比例連結割合変更に伴う差額	-3,549,911
本年度末資金残高	8,866,366,608
前年度末歳計外現金残高	79,537,609
本年度歳計外現金増減額	18,953,626
本年度末歳計外現金残高	98,491,235
本年度末現金預金残高	8,964,857,843

注 記

1. 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの…再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産…原則として取得原価

ただし、取得価額が不明なものは、再調達原価としています。

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券…償却原価法(定額法)

②満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ. 市場価格のないもの…取得原価(又は償却原価法(定額法))

③出資金

ア. 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ. 市場価格のないもの…出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品…先入先出法による原価法

ただし、掛川市・袋井市病院企業団については、総平均法による原価法、第三セクター等については、最終仕入原価法による原価法によっています。

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

工作物 5年～75年

物品 2年～20年

ただし、水道事業の取替資産については、取替法によっています。

また、一部の連結対象団体については定率法によっています。

②無形固定資産(リース資産を除く)…定額法

(ソフトウェアについては、法定耐用年数(5年)に基づく定額法によっています。)

③リース資産

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く)

…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた

将来負担額を計上しています。

④賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期が到来する流動性の高い投資を言います。ただし、一般会計等においては、掛川市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

(9)連結対象団体(会計)の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については、当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体(会計)については、仮決算を行っています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

(1)主要な業務の改廃

該当事項なし

(2)組織・機構の大幅な変更

該当事項なし

(3)地方財政制度の大幅な改正

該当事項なし

(4)重大な災害等の発生

該当事項なし

4. 偶発債務

(1)保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当事項なし

(2)係争中の訴訟等

該当事項なし

5. 追加情報

(1)連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
掛川市・菊川市衛生施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	63.06%
小笠老人ホーム施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	59.58%
掛川市・袋井市病院企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	60.00%
東遠工業用水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	25.00%
東遠学園組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	51.19%
東遠地区聖苑組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	68.39%
東遠広域施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	19.22%
中東遠看護専門学校組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	21.64%
太田川原野谷川治水水防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	20.03%
静岡県大井川広域水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	12.50%
静岡県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.68%
静岡地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.95%
掛川市土地開発公社	地方三公社	全部連結	-
財団法人掛川市文化財団	第三セクター	全部連結	-
一般財団法人小笠掛川勤労者福祉サービスセンター	第三セクター	全部連結	-
かけがわ街づくり株式会社	第三セクター	全部連結	-
株式会社これっしきどころ	第三セクター	全部連結	-
株式会社森の都ならこ	第三セクター	全部連結	-
株式会社大東マリーナ	第三セクター	全部連結	-
社会福祉法人掛川市社会福祉協議会	第三セクター	全部連結	-
一般社団法人中東遠タスクフォースセンター	第三セクター	比例連結	41.67%
かけがわ報徳パワー株式会社	第三セクター	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

①地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

②一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

③地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。

④第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2)出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。